



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

5-2020

## 東京五輪1年延期の背景

### 史上初、透ける政治の影

小沢 剛

(共同通信社編集委員)



今年7月24日に開幕する予定だった東京五輪は、新型コロナウイルスによる感染症の世界的拡大を受け、ほぼ1年延期された。国際オリンピック委員会（IOC）と大会組織委員会、東京都、政府が合意し、3月30日のIOC理事会で承認された。東京パラリンピックも同様に延期され、新日程は来年7月23日から8月8日までが五輪、パラリンピックは8月24日から9月5日となった。

五輪は過去3度中止を強いられた歴史がある。1916年ベルリン、40年東京（開催返上による代替地はヘルシンキ）、44年

ロンドンの各大会だ。理由はいずれも戦争。また会期延長は1度ある。72年ミュンヘン大会で、パレスチナテロ組織「黒い九月」によるイスラエル選手団襲撃を受けて競技を中断、翌日追悼式典を開いたことから1日延期された。だが、大会全体の延期は史上初めての出来事である。

実は、開催権を有するIOCに、規則としての「延期」はない。IOCの憲法ともいえる五輪憲章には、夏季五輪は4年間のオリンピックアード（五輪紀）の最初の年に、また冬季五輪は3年目に開くことが定められている。さらに五輪が「開催されるべき

## 目次（5月号）

東京五輪1年延期の背景	小沢 剛	1
新聞、2年連続200万部減	井坂 公明	10
ロシアにおけるコロナ感染拡大の現状	中澤 孝之	22
大恐慌以来の最悪不景気に突入へ	中西 享	25
特派員リレー報告⑩エルサレム	吉岡 良	30
徳光衣城の新聞街放浪記4	島居 英晴	33
日記で読む昭和史(107)	国分 俊英	36
大正デモクラシー中国論の命運(22)	高井 潔司	38
「プレスウオッチング」	小池 新	6
時代の変わり目に情報乏しく	音 好宏	16
【放送時評】		
NHK朝ドラなど撮影中止		
【メディア談話室】		
新聞はバラバラでいいのか	井内 康文	20
【海外情報〈中国〉】		
コロナ、初動遅れめぐり混乱	西 茹	8
【海外情報〈欧州〉】		
コロナ禍で強まる各国の監視・追跡	小林 恭子	14
【海外情報〈米国〉】		
新型コロナで変わる記者会見	津山 恵子	18
書評『イランVSトランプ』	阪堂 博之	29
調査会だより、編集後記		40

年に開催されない場合、開催都市の権利は取り消される」とも記している。

そして今年には、1896年の第1回アテネ大会から数えて32回目の五輪紀が始まる年。つまり第32回オリンピック夏季大会

(東京五輪の正式名称)は今年開かれねばならない決まりなのである。

またIOCが開催都市(東京都)と開催国のオリンピック委員会(日本オリンピック委員会IIJOC)と交わした開催都市契約には①大会が2020年に開催されない場合②参加者の安全が深刻に脅かされる場合③などは、IOCは大会を中止する権利を有すると決められている。

規定上は「中止」しかなく、「POST PONE(延期)」は、IOC自身が自らの憲法にないことを実行する極めて異常な出来事といえる。

### 腰を上げないIOC

中国・武漢で発生した新型肺炎が初めて伝えられたのが昨年末。ところが経済、交通、観光などのグローバル化によって、瞬く間に世界に拡散した。世界保健機関(WHO)は1月末に緊急事態を宣言したが、日本や韓国、イタリアをはじめとする欧州全域、米国やオーストラリアなど世界中に広まり、死者数も万の単位で増加した。

IOCは2月からWHOなどと作業グループを設け検討を開始した。しかし、トーマス・バッハ会長は2月末「予定通り開

催」と強調。3月11日にWHOが「パンデミック(世界的大流行)」の認識を表明しても「開催までまだ4カ月ある。判断は時期尚早」と腰を上げなかった。

だが、事態は深刻度を増していた。世界中のスポーツ大会が実施できない。米国のNBAなどのメジャープロスポーツが中断され、大リーグは開幕延期に追い込まれた。欧州と南米のサッカー選手権は1年延期を決め、マスターズや全仏オープンなどゴルフ、テニスの四大イベントも延期。

日本国内でもプロ野球は開幕のめどが立たず、Jリーグは中断、選抜高校野球も中止せざるを得なくなった。

何より各競技の五輪予選が実行不可能な状況に追い込まれた。約1万1千人の五輪選手枠の43%が決まらない状態で、世界の予選がストップしていた。

判断が適切でなかったことは明らかだろう。その間に政治が先を行く。トランプ米大統領が1年延期を提言、安倍晋三首相は先進7カ国(G7)首脳のテレビ会議で「完全な形での開催」と含みのある表現で、中止の芽を摘んだ。

ようやく3月22日にIOCは臨時理事会で「開幕延期を含めて検討。4週間以内に

結論」と方向転換を示唆し、2日後にはバッハ会長が安倍首相と電話会談して「1年程度の延期」で合意。30日には新日程が決まった。

憲章に記されていない事象をスピード決着させたことを評価するにしても、病気の拡大を受けた世界のスポーツ事情、中でも五輪予選が実施できない状況を認識するならば、もっと早い決断、もしくは別のメッセージを発して五輪を目指す世界中の選手・指導者を安心させるべきだったろう。この点でIOCの「アスリートファースト」の視点には疑問が残る。

### 選手などの批判受け政治と握手

3月後半に急激にかじを切ったIOCの決断の背景を探ると、表と裏の要因が浮かぶ。分かりやすく、かつ最大の原因は、IOCの態度にしびれを切らした選手・現場からの批判の大合唱だ。

3月17日の臨時理事会でもIOCが方針変更を示さなかったことから、この前後から選手は会員制交流サイト(SNS)で声を上げ始めた。カナダのアイスホッケー女子金メダリスト、ヘーリー・ウィッケンハイザーは「IOCは無神経で無責任だ」。

41歳のIOCアスリート委員がツイートし、陸上の女子棒高跳びで五輪優勝のギリシャ選手、エカテリニ・ステファニディは「IOCは私たちの健康を脅かしたいのか」と非難。ある選手は問題なくトレーニングできるのに、ある選手は施設閉鎖で練習もままならない状況を述べて、このまま五輪に臨むのはフェアでないと代替案を求めた。バツハ会長を「鈍感」とこきおろす選手も現れた。

声は選手ばかりではない。米国水連、陸連も大会延期を求める姿勢を表し、こうした動きは各国に広まった。カナダのオリンピック委員会は20年夏の開催なら不参加と表明。オーストラリアのオリンピック委員会も21年に向け準備するよう選手に求めた。無策を批判する声にIOCも腰を上げざるを得なかったのだ。ドイツの選手会最高経営責任者(CEO)は「選手がSNSを通して世論を形成する力つけたことを証明した」とパワーを認め、匿名のIOC委員は「前例のない延期決定の鍵はアスリートの方」とし、IOC支配構造の変化の兆しになりかねない、とロイター通信に語っている。

一連の動きの中で興味深いのが、オース

トラリア・オリンピック委員会(AOC)の「21年へ備えるよう」との指令だ。AOCの会長はIOC有力メンバーのジョン・コーツ。東京五輪調整委員会の委員長で、大会を成功に導く立場だ。

その人物が率いるAOCが1年後の五輪へ向けた準備を指示した。しかも彼はバツハ会長の腹心とみられている。浮かび上がるのは、IOCの方向転換と、バツハ氏の意を受けた延期への地ならしである。

IOCには延期しか道はなかった。絶対の権力を握るバツハ会長だが、来年初の改選を迎える。13年に就任後、五輪改革案「アジェンダ2020」をまとめ、開催経費への懸念から招致都市が減る五輪運動の陰りに対処。夏季大会は24年パリ、28年ロサンゼルスまで一気に決める豪腕も発揮した。盤石に見えた体制だが、コロナ禍を放置して選手サイドから批判の大合唱を浴びた。手をこまねいて中止に追い込まれたら「戦争以外で五輪を中止させた初の会長」の汚名を着せられたまま選挙に臨まねばならなくなっていただろう。決断の背景に自らの選挙が大きなウエートを占めたとは思わないが、1ファクターとする見方もある。

もちろん、1976年モントリオール五

輪フェンシングの金メダリストでもあるドイツ人の会長自身、80年モスクワ五輪のボイコットに同調した西ドイツ(当時)政府の決定で、五輪出場を逃した悔恨が、中止だけは避けたいとする信念になったとの説明も成り立つ。

一方で、予定変更はIOCが主導して声を上げにくい状況でもあったはずだ。計画通り実施できない場合、巨額放送権を握るテレビへの補償問題が想起される。中止になっても開催都市への免責は明記されているが、放送契約に関しては個々の契約上の問題であり、つまびらかではない。

テレビマネーは今や五輪を支える1番手だ。13年から4年間のIOC収入の73%を占め、米国とカナダがそのうちの半分強。米NBCの意向を反映せざるを得ない構造なのだ。NBCは複数大会分の契約を交わしており、1大会が予定通りでなくとも全体が破綻することはないが、無傷でいられるのかどうか……。

ニューヨーク・タイムズ紙のバツハ会長とのインタビューを読むと、IOCは保険をかけており、大きなダメージを受けずに済む見通しだったようだ。しかし、もしIOCが一方的に計画を変えたとなると、当

初の放送計画に大穴が開くテレビ側から訴訟を受ける危険性を懸念したとしても不思議ではない。多少うがった見方になるが、IOCから変更を言い出せない背景が、その辺りにもあったように思える。会長自身、一時「WHOの助言に従う」と「外圧」をにじませようとした。

延期する場合、三つの選択肢があった。

①数カ月後の今年秋②1年後③2年後—である。このうち①は既に得た代表権の変更に関する問題は少なく済む半面、コロナ禍が終息している保証は全くない。②は水泳(福岡)、陸上(米国)の五輪基幹競技の世界選手権と日程が重複する。③は水陸の世界選手権がなく、通常五輪中間年の6〜7月に開かれるサッカー・ワールドカップもカタールで冬場開催のため、夏に世界的ビッグイベントはない。しかし2年後では代表に決定済み選手の権利が揺らぎかねない。いずれも一長一短があったが、実は早くから延期は1年、との見通しを語る関係者がいた。②の最大の難関、陸上の世界選手権が変更に応じるとの見立てだった。その解説は、大会を主催するワールドアスレチック(世界陸連)の会長、セバスチャン・コー(英国)は将来のIOC会長を目指

す。そのためにIOCに敵はつくれず、最終的に日程を変える——というものだ。そして見立て通り、世界陸連は国際水連に先立って変更に応じる可能性を打ち出した。五輪競技で最大の影響力を持つ陸上がかじを切つて、②のハードルは格段に下がったといえる。

以上がスポーツ界内部の政治力学に基づく、多分に推測を交えた背景分析だが、IOCの意向に応じた日本国内の政治事情もあつたらう。安倍首相の決断だ。

#### 安倍首相花道論

首相の自民党総裁としての任期は来年9月まで。五輪を今年夏に成功裏に終え、衆院解散やその先の任期延長も視野にあつたといわれる。ロシア、韓国、北朝鮮、中国などとの外交政策、経済の「アベノミクス」で画期的成果を上げ得なかつた首相にとって、五輪は最大の政治的レガシー(遺産)の可能性を秘めていた。だから中止や、無観客など、欠けた形での開催は、なんとしても避けたかつたはずだ。自身の総裁任期を考えれば、選択肢は「延期」、それも花道を飾る可能性を秘めた「1年」しかなかった。

大会組織委員会の森喜朗会長を通してバツハ会長との意思疎通があつたという。24日夜の電話会談は延期幅を決めるだけのものだった。

ただ、延期によって、押さえていた会場、ホテルなどの再契約をはじめとするさまざまな難題が起こつた。追加経費だけで概算3千億円と試算されている。バツハ会長は後日「日本政府が必要なことを全部やってくれると約束した」と語つた。これが電話会談の際の「同意」の裏付けだろう。

五輪は赤字が出た際、開催都市が負担する決まりだ。それでもカバールしきれなかつたら、政府保証に基づいて国が補填(ほくへん)することになるだろう。安倍首相はそれを「担保」したので。

日本政府もIOCも延期しか選択肢はなく、バツハ氏は安倍首相の申し出を待っていたはずだ。会談後、IOC関係者は「極力リスクを負わない。これぞバツハ会長の常とう手段」と語つたそうだ。スポーツ、五輪は政治と距離を置く建前だが、理想論では語れない肥大化した五輪を巡る現実が背景にうごめいていたと言える。ただ、IOCは追加経費の一部負担には応じると後日明らかにした。

## 追加経費3千億？

東京大会は1年延期で決着した。しかし来年、この感染症が終息しきっているかどうかは誰にも分からない。専門家はワクチンが開発されるまで終息させるのは困難、との見通しを語っている。

日本国内が終息しても、世界でまだ残っているようなら対象国の選手の来日は難しいかもしれない。1万人以上の選手・監督、コーチが暮らす選手村で発症する危険性が排除できないだろう。それでは「完全な形」の五輪ではなくなる。

大会準備も課題山積だ。41カ所の競技会場が来年そのまま使える保証はない。今年の予定をキャンセルし、来年を再予約。既に予約が入っている会場もあるという。維持管理の経費も必要となる。また世界の報道陣の仕事場、メインプレスセンターと各国テレビの拠点、国際放送センターが入る予定だった東京ビッグサイトは予約が非常に困難とみられている。

このほかピーク時に1日3万室以上が必要とされるホテルのキャンセルと再予約。8万人のボランティア、選手関係者の輸送に当たる数千台の大型バスの再確保…など。

契約の見直しに伴う违约金や補償が生じる可能性は高い。追加経費が必要となるのは間違いなく、組織委員会が確保している予備費270億円で賄いきれないだろう。昨年末の最終予算で1兆3500億円だった開催経費の膨張は確実だ。

選手に目を移すと、既に代表権を手にした選手がそのまま来年も出場できるか、競技によって判断は分かれている。マラソンの男女代表6人や卓球の代表はそのまま立場が維持されるが、国際ポイントなどで選抜途上の選手は微妙だ。例えばバドミントンの女子ダブルスは日本の3ペアが代表枠2を争ったまま予選を兼ねた大会が中止されている。こうしたポイントで代表レースを戦っている競技の選手は気が休まらないだろう。ゴルフの松山英樹、畑岡奈紗やテニスの錦織圭、大坂なおみらは間違いないが…。パラリンピックにはもっと難題が待ち構えている。選手は障害の度合いでクラス分けされるが、腕の切断など機能障害が固定している人と違い、例えば筋ジストロフィー症など進行性の障害のある選手は、これまでのクラス分けに合致しない危険性が指摘される。さらに今年のクラス分けの機会が感染症の拡大で中止が相次いだため、来年の出場資格を失う恐れがあるそうだ。大会の1年延期が、選手の夢や希望を奪う場合がある。

他方、延期がプラスになる選手もいる。バドミントンの桃田賢斗は今年1月、遠征先のマレーシアで交通事故に巻き込まれて負傷し、2月に右目の眼窩底骨折の手術を受けた。世界ランキング1位の金メダル候補は十分な回復期間を与えられたわけだ。

競泳女子で期待の高かった池江璃花子は昨年2月に白血病が分かかって入院、東京五輪を断念し、24年パリ大会を目指すと表明した。昨年12月に退院している。1年の猶予ができたとはいえ、無理はしてほしくない。1年延びてもメダル有望選手は変わらない。柔道の太田将平、阿部詩、男子66キログラム級で代表枠を最後まで争っている阿部一三と丸山城志郎。競泳で戦後初めて男子自由形の金メダルに挑む松元克央、個人メドレーの瀬戸大也ら。陸上の男子400メートルは個人では難しい金メダルをチームワークで目指す。空手、スポーツクライミングの新競技にも有望選手はめじる押しだ。新日程決定の翌日、ロイター通信が五輪招致に絡む買収疑惑を改めて報じた。フランス検察当局が捜査を続けており、展開次第で東京大会は大きな影響を受けるだろう。

プレス  
ウォッチング

## 時代の変わり目に 情報乏しく 緊急事態宣言に危惧はないか



ジャーナリスト  
小池 新

「新型コロナウイルス」で4月7日、7都府県に特別措置法の緊急事態宣言が出され、16日には全国に拡大された。ウイルスとの長い戦い。自粛の街はSF映画の核戦争後の世界のようにも思える。「終息しても、元の生活に戻るだろうか」と感じる人も多いだろう。時代の変わり目に、この国の政治や社会は普段以上に目先のことに右往左往。混乱し、迷走している。感染防止で報道も厳しく制約され、必要な情報が乏しい。

国際協調訴える声はあるが……

4月8日付の在京紙朝刊は全紙1面トツ

プで、同じ面に編集局長らの署名記事を載せた。産経と東京は新聞の社会的使命を強調した読者へのあいさつ。他も「民主社会が試されている」（日経見出し）と国民の心構えを求めるなど総論的だった。社説も宣言をめぐってさまざまに論じたが、毎日の「生活危機に依えていない」が経済対策の問題点を細かく突いて目立った程度。

世界のありようが問われる時には現代を俯瞰した論考が読みたくなる。同日付朝日朝刊オピニオン欄で社会学者・大澤真幸氏は「苦境のいまこそ、21世紀最大の課題である『国家を超えた連帯』を実現させるチャンス」とし、「WHO（世界保健機関）よりもはるかに強い感染対策をとれる国際機関を設立することが必要」と主張。3月23日付日経朝刊連載企画「コロナ危機との戦い①分断より協調今こそ」で同社コメンテーターも「G7やEUなどを中心に首脳、閣僚のテレビ会議を定期的に開く」などの国際協調を要請した。対して、4月12日付読売朝刊「あすへの考」で歴史家ニール・ファーガン氏は「ドイツを含む加盟国はEUの理念である『自由な移動』に反して域内の国境を封鎖した。連合体でなく国民国家こそが危機対応に有効だと認め

た」と、「コロナ」が世界を「自国ファースト」に向かわせたと述べた。残念ながら、現実はこの分析に近いようだ。

### 専門家の主張根拠に「自己責任」？

先月号でPCR検査件数が増えないと書いたが、政府の専門家会議が「検査はクワスター探しが目的」として、数を増やすことに消極的だったのが真相らしい。理由について3月25日付産経「正論」で中村祐輔・がん研がんプレシジョン医療研究センター所長は、医療崩壊につながると説明する人が増えてきたとし、「これは科学的に考えた場合、本末転倒」と言い切った。その通り。医師が必要と認めた人さえ受けられないのはおかしい。その点をきちんと整理してまとめた記事が読めないものか。

感染症の専門家が何人も連日テレビに登場。多くは国立感染症研究所（感染研）の関係者だ。3月18日付毎日夕刊「特集ワイド」で上昌広・NPO法人「医療ガバナンス研究所」理事長は、専門家会議も「事実上感染研が仕切っている」と指摘した。常石敬一・神奈川大名誉教授に聞くと、「感染研は研究者集団で、感染現場の経験を持つ人はほとんどいない」と言う。政府はそ

の人たちの主張を根拠に宣言を出しただけで、実際の感染者対応は自治体に丸投げ。国民に「自己責任」を求めている。「一律10万円給付」は「目くらまし」。なぜ、ヨーロッパ諸国のように休業補償ができないのか。掘り下げた記事はない。

### 格差拡大、人間の孤立化もたらす？

それにしても、国民が緊急事態宣言を熱望するのはどうということだろう。「特措法に強制力を」と求める若者もいる。私権制限や恣意的な利用などへの危惧を考えないのは民主主義の放棄では？ それを指摘するのがメディアではないのか？ 批判的な意見は4月5日付産経「論点直言」の弁護士・宇都宮健児氏らぐらい。「オーバーシユート」（感染爆発）「ロックダウン」（都市封鎖）などの横文字に振り回され、表面の動きを追うだけ。「生命の安全」は最重要で反論するのは難しいし、メディアにも感染者が出て防護に追われ、対面取材もできないなど、活動に支障が出ていると聞く。それでも「国難」として「挙国一致」を求める主張ばかりがまかり通って、それに沿わない言動や異論が許されないのはおかしい。新聞は少数意見を尊重する姿

勢を保持すべきだ。それだけでなく、同調圧力の強いこの国では休業要請は事実上の強制。3月31日付日経朝刊で「サピエンス全史」で知られるイスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は、中国のコロナ対策を挙げて、中央集権的な監視社会が進むと警告。4月1日付毎日「論点」で吉田徹・北海道大教授は「中国のような権威主義体制の方が危機に強い」という一部の理解も間違っている」と述べた。

私見だが、東日本大震災が示したのは、原発の限界と過疎化の劇的進行だった。コロナ禍もたらすのは格差の拡大と、高齢者を中心にコミュニケーションの希薄化。人間の孤立化ではないか。経済的に豊かな人は、コロナ疎開もできるが、低所得者層への経済支援は期待薄。4月2日付毎日夕刊と9日付朝日夕刊がルポした、拾ったマスクを使うホームレスの姿が現実だ。一方、年をとると、親しい人と、よく行く場所以外は疎遠になる。自粛で範囲は一層狭まり、終息しても元には戻らない。

### コロナ禍に浮かぶ「七三一の亡霊」

上氏は毎日の記事でこうも述べた。「感染研のルーツは戦前の『伝染病研究所』で

あり、それを支えたのは陸軍でした。軍の特徴は『自前主義』と『情報非開示』。そのDNAを連綿と引き継いでいるように見える。コロナ対応に「軍事」が存在するという指摘だろう。私もクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの扱いにそれを感じた。乗客を船内に留め置いて感染が拡大したが、バイオテロと想定すれば、あのやり方もあるだろう。船内でどれだけ感染が広がっても、乗客を上陸させずに船を見捨てれば陸上は安全だ。それが「軍の論理」。世界各国の軍隊は、実戦のシミュレーションとして調査・分析しているはずだ。

確かに感染研の前身は国立予防衛生研究所（予研）で、戦前は伝染病研究所。細菌戦で知られる「七三一部隊」と深いつながりがあった。1979年出版の「資料・細菌戦」に載っている同部隊の戦友会名簿には、予研所属の元部隊員が2人。さらに、3人の所属先に「永寿病院」があった。感染者が多発した永寿総合病院のことで、七三一部隊員が戦後創立したとされる。常石氏は「偶然だと思うが、それだけ七三一のネットワークが巨大だったということ」と言う。戦後75年、コロナ禍に「七三一の亡霊」が浮かび上がった。

# 海・外・情・報

## 中国

### コロナ、初動遅れめぐり 混乱



北海道大学大学院  
教授

シロ  
ルカ

新型コロナウイルスが世界規模で猛威を振るう中、76日間に及んだ封鎖に耐えた「震源地」の武漢では4月8日、他地域との往来が再開された。武漢の封鎖解除により、中国では新型コロナウイルス騒ぎが一応の沈静化の運びとなったものの、流行前の自由な日常生活に戻ったわけではない。6日、李克強首相主宰の新型コロナウイルス肺炎対策の指導グループ会議で、引き続き疫病発生・感染状況の常態化の防止と制御にしっかりと取り組み、各地域で無症状感染者等の感染状況が新たに判明した場合は即時に報告・対処し、情報を公開し、隠蔽や漏れがあ

あつてはならないと指示した。

#### 隠蔽責任批判、内外に差

新型コロナウイルス禍を乗り切った中国は、いまだに海外の一部の国やメディアから指弾されている。感染拡大の恐怖に陥った米国や欧州の一部の政治家やメディアからは中国の情報隠蔽がもたらしたウイルスのまん延だと非難ごうごうだ。さらに、米国から中国政府に対し集団訴訟を起こし、賠償金を求める動きも出た。新型コロナウイルス感染拡大をめぐる情報隠蔽への責任追及の声は中国国内にもある。特に初動期の情報公開の遅れに対するものだ。今でもその声はやまない。ただ国内外の隠蔽批判の矛先が違い、認識のズレも大きい。

本欄の3月号でも紹介したように、『財新週刊』『三聯生活週刊』『中国新聞週刊』などの伝統メディアの記者は堅忍不拔の姿勢で取材した。一方、武漢市や湖北省の当局は政治議題、経済活動および社会安定を優先し、上層部への通報や市民への情報公開をおろそかにし、人々への感染防止の呼び掛けや医療現場の対策準備も含め全てが後手に回った。

とりわけ「防止可能、制御可能」と軽々

しく判断し、ヒトからヒトへの感染があるとの情報を早く出さず、家庭内や病院内の感染を引き起こし、大規模な感染拡大となつて、医療崩壊を招き、市民や医療関係者に大きな犠牲を払わせた。周囲に警鐘を鳴らしたことで知られる李文亮医師が務めた武漢市中心病院では230人余りの医療関係者が感染、李医師ら5人が亡くなった。

一方で、国家衛生当局はすでに1月の初め頃から米国を含め諸外国と世界保健機関(WHO)に情報を伝え始めた。政府の対応は、対外的には緩やかに情報公開するが、震源地の武漢や湖北省の人々に対して感染拡大までには感染予防の基本すら呼び掛けなかった。1月23日の都市封鎖以降、感染者と死者は毎日増え、人々は恐怖に陥った中、なぜ「ヒトヒト感染」情報を早く公開しなかったのかと批判の声が高まった。海外のトップレベルの医学研究誌『The Lancet』等に中国疾病予防抑制センター(CCCDC)の高福主任を含む専門家たちの論文が早い段階で次々と掲載されていた。論文から「ヒトヒト感染」が早い段階で分かっていたのではと国内SNSの「自媒体」(1月30日配信)によって指摘され、人々は不満を募らせた。批判の矛先はCC

DCの高福主任に向かったが、なぜ「ヒトからヒトへの感染がある」との宣言が遅くなったのかはいまだに明確な説明がない。

皮肉にも、2カ月後の現在、外務省の報道官は外国からの攻撃に反撃する際、高福主任らの論文は有力な「武器」となっている。

こうした情報公開の異なる扱いを背景に、海外からの情報隠蔽非難に対し中国の人々の反発が強い。賠償訴訟の動きがなおさら中国のナショナリストたちに強い刺激を与えた。さらにネット上では多くの人は米国の一部の政治家やメディアに反発するだけではなく、国内のリベラルな考えを持つ作家やメディアも攻撃の対象になっている。

最も集中攻撃を受けているのは日本のメディアでも紹介された元湖北省作家協会主席の作家方方女史が封鎖中に配信した「方方日記」だ。家に閉じこもった武漢市民の一人として、日々の感想、考えをつづった記録は多くの読者の共感を呼び寄せた。毎回の配信は数千万を超える閲覧数だった。

しかし、ネガティブな内容が多過ぎると批判する意見も少なくない。最近、「方方日記」が『武漢日記』のタイトルで英語で

海外出版されるとの決定に対し、方方氏に「売国奴だ」「中国バッシングの『弾薬』を送るのか」との罵声がネット上で浴びせられ、個人攻撃にも発展した。

『環球時報』の胡錫進編集長も「国際政治に利用されるに違いない」などと攻めかかった。もともと真相の解明、責任の追及、問題の反省といった言論活動が絶対必要だと考える多くの人々が、最近では西側の反中勢力に利用されないように言動を慎むべきだと主張し始めた。

『財新週刊』の最新号（4月13日刊行）の巻頭記事は2万5千字余りの長編記事で武漢大学付属中南病院内の新型コロナウイルスとの闘いを記録した。武漢で80日間に及んだ取材を続けた蕭輝記者は手記で王行環病院長への取材の裏側を一部明かした。

王院長は17年前に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）の広州の医療現場を経験していたため、1月3日から「戦時動員」の準備に着手し、発熱外来と隔離病室も開設した。1月10日、王院長は状況が深刻になったと感じ、市の管理部門の役員や市と省のリーダーに連絡し、警鐘を鳴らした。残念なことに、予想した最悪の方向に発展してしまっただけという。

都市封鎖前に、市衛生保健当局に絶えず感染状況を報告したが、逆に「政治的自覚が低い」と叱られた。また1月20日にWHO専門家チームが病院を視察した際、前日に市衛生保健当局の幹部がわざわざ病院に来て、王院長に「政治的影響と話し方に注意するように」とたしなめた。同院長は「私は正直に本当のことを言う。あなたたちはまさかSARSの教訓を忘れてしまったのか？命を救うのが最大の政治だ」と怒りをあらわにした。その夜、省のリーダーからの電話にも「部門の利益だけ考慮し、人民の利益を考えないことこそ政治を重んじていないことだ」と反論したという。

蕭記者は、逆らって報復を恐れなかったのかと聞いた。王氏は「せいぜい院長をやるだけさ」と答え、さらに、「小さい頃は牛飼いをしながら学校に通い、農村から大学に入ったので、底辺の人びとの生活の大変さを知っている」と記者に語ったという。

こうして、『財新』の記者は新型コロナウイルスの初動遅れの真相を深く掘り起こすために地道な取材を重ねている。一字一句の証言は武漢の悲劇が二度と繰り返されないようにつなごうという願いが込められている。海外にはそれが伝えられていない。

# 新聞、2年連続200万部減

## コロナ禍による広告減が追い打ち

(ジャーナリスト・メディア研究者 時事通信社OB)

井坂 公明

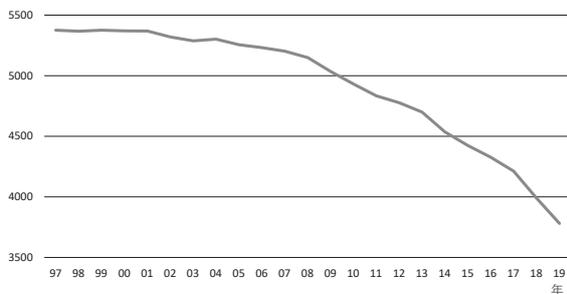


日本新聞協会が昨年末に公表した2019年(10月現在)の新聞総発行部数(加盟日刊116紙)は3781万1248部と、前年に比べ209万328部、5.2%の大幅減となった。全国紙1紙分に相当する部数が1年で消え、この10年間で約1250万部を失ったことになる。新聞離れは止まるどころか加速しているが、今のペースで進むと仮定しても部数は9年ほどで半分以下に落ち込む計算だ。今年は新型コロナウイルスの影響で春から広告収入も激減しており、新聞業界にとってさらに厳しい年となりそうだ。

### 急減にギアが入った

新聞協会によると、19年の発行部数は15年連続の減少となり、減少幅は過去最大だった18年(前年比222万6613部、5.3%減)に続き、2年連続で200万部を超えた。地域別では、減少率が最も大

グラフ1 新聞の発行部数の推移(新聞協会調べ)



きいのは九州で前年比6.9%減。以下、大阪(6.4%減)、四国(6.0%減)、東京(5.8%減)、関東、近畿(いずれも5.5%減)と続く。中国は4.5%減、中部4.2%減、東北4.0%減、北海道3.9%減、北陸3.8%減、沖縄は1.0%減だった。特に西日本での後退ぶりが目立つ。

新聞発行部数は1997年の5376万部(千部以下切り捨て、以下同)をピークに減少傾向が続いている。08年までは多くても前年比50万部ほどのなだらかな減少だったが、09年に

初めて114万部と100万部を超えるマインスを記録。14年には163万部と減少幅が拡大し、18年と19年は200万部超と急減にギアが入った形となった。(グラフ1参照)

部数減少の底流には、インターネット、特にスマートフォン普及による若年層の「紙」離れと、新聞の主な読者である高齢層の新聞市場からの「退出」という状況がある。併せてヤフーニュースに代表されるネットの無料ニュースサイトの存在が大きい。スマホでいつでもどこでも無料でニュースが読める環境が整ってきたことが、有料の新聞の購読者減につながっていると言えよう。

### スマホの破壊力

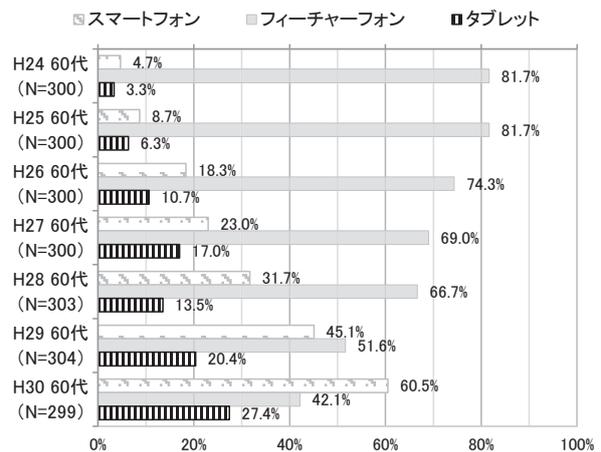
部数の前年比減少幅が初めて150万部を上回ったのは14年だが、13年度には日本でスマホを利用する人の割合が初めて50%を超えていた。総務省情報通信政策研究所の「平成30(2018)年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(19年2~3月実施、回答者1500人)の結果によると、18年度のモバイル機器などの利用率はスマホが87.0%に達し、タブ

レットも37・1%に増えた。他方、フィーチャーフォン（ガラケー）は20・7%まで落ち込んだ。スマホの利用率は12年度には32・0%にとどまっていたが、13年度には52・8%と半数を超えた。その後順調に増えて17年度は80・4%に、18年度には9割に迫った。

今や日本最大級のネットニュースメディアに成長したヤフーニュースがスタートしたのは96年7月。新聞の全盛期だった。ヤフーニュースは2000年代に入り急速に巨大化していったが、08年までは新聞部数の減り方がまだなだらかだったのは、ネットがパソコン（PC）中心だったからだと考えられる。13年ごろからスマホの普及が本格化するに伴い、部数減の幅が大きくなっていった。

18年、19年に部数が急減したこととの関連で注目されるのが60代のスマホ利用率の変化だ。前述の総務省調査によると、12年度には4・7%にすぎなかったが、17年度は45・1%と半数に迫り、18年度には60・5%と初めてガラケー（42・1%）を逆転した。タブレットの利用率も27・4%に増えた。スマホが高齢者にも普及し始めたことが部数減につながっていると推測できよ

グラフ2 60代のモバイル機器等の利用率の推移（総務省「平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）

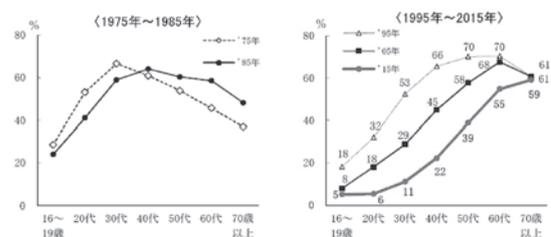


う。（グラフ2参照）

70歳以上の「退出」が始まった

NHK放送文化研究所が16年2月に発表した「2015年国民生活時間調査」（15年10月実施、回答者7882人）結果によると、最も新聞を読んでいる年代は「70歳以上」だ。平日に15分以上新聞を読んでいる人は全体の33%で、前回10年調査より8ポイント、05年より11ポイント、新聞全盛期の95年に比べると19ポイントも落ち込んだ。この割合は95年から減り続けているが、最近の5年間の減り幅が特に大きい。

グラフ3 平日に15分以上新聞を読んでいる人の推移（NHK「2015年国民生活時間調査」より）



でも20年前に比べ15ポイントも低下した。注目しなければならぬのが「70歳以上」だ。まだこの人たちの59%が新聞を読んでいる。NHKは国民生活時間調査を1960年から5年ごとに実施してきたが、70歳以上の中核を形成する70代は75年調査では30代、85年調査では40代、95年調査では50代、05年調査では60代として、40年間にわたり常に最も新聞を読んできた世代なのだ。どの調査でも新聞を読む割合の頂点を形作り、全体の割合を押し上げてきた、新聞にとって特別な人たちだ。70代そして60代の一部は、朝起きたら新聞を読む習慣

年代別に見ると、10代後半（16〜19歳）で新聞を読んでいる人はわずか5%と95年調査の約4分の1に、20代は6%、30代は11%でそれぞれ5分の1に減った。40代は22%で3分の1、50代も39%と半分近くまで落ち込んだ。60代は55%いるが、それでも20年前に比べ15ポイントも低下した。

が身についた世代だ。この世代の高齢化に伴う新聞市場からの「退出」が始まっており、部数減はむしろこれから本格化するとさえ言えよう。(グラフ3参照)

### 地方紙の減少幅も拡大

日本ABC協会がまとめた19年11月現在の日刊紙朝刊の総販売部数は3308万7648部と前年同月に比べ186万部余りの減少となった。全国紙の販売部数を新聞社別に見ると、読売新聞が795万部(千部以下切り捨て、以下同)で前年同月比39万部(4・8%)減、朝日新聞が529万部で40万部(7・1%)減、毎日新聞が230万部で26万部(10・3%)減、日経新聞が222万部で12万部(5・3%)減、産経新聞が135万部で10万部(7・3%)減。全国紙の減少分は合わせて129万部超と全体の減少分の7割を占めた。

ただ、減少分に占める全国紙の割合は年々小さくなってきており、他方これまで小幅にとどまっていた地方紙の減り方が拡大している。地方紙は19年11月までの1年間で約57万部減らしたが、18年11月までの減少幅(約40万部)の1・5倍近くに上った。これまでは若年層や単身者の多い大都

市圏を抱える全国紙を中心に新聞離れが進んできたが、高齢者の割合が高い地方部に拠点を構える地方紙にもそれが及んできたと言える。有力地方紙の幹部も「高齢の購読者が減っている」と明かす。

### デジタルにまい進する日経

新聞離れに対する全国紙の対応は、紙媒体からデジタル媒体への転換を進めるか、あくまで「紙」に活路を見いだすかの二つに大きく分かれている。前者の代表が日経新聞だ。10年3月に全国紙として初の有料電子版である日経電子版を創刊。専売店網をあまり持たない身軽さもあって、「デジタルファースト」の編集方針を掲げ、創刊10年となる今年2月には有料購読者を70万人台に乗せた。翌日の朝刊一面に掲載予定の特ダネ記事を電子版では夕方に配信する「イブニングスクープ」など、読者が必要とする時間帯に必要な情報を届ける姿勢を打ち出し、記者の働き方もアクセスが集中する朝食・出勤時、お昼休み、夕方・帰宅時の時間帯に合わせるよう改革している。今秋にはデジタルの特性をより生かした「次世代電子版」を投入する予定だ。

2月現在で221万部(ABC調査)ま

で減った紙の新聞については、さらなる部数減を想定し製作体制を効率化していく方針だ。他の全国紙が軒並み売上高を減らしているのを尻目に、日経新聞だけはここ数年ほぼ横ばいで推移している。これは紙の減少をデジタルで補うことができている証左だろう。

### 「紙」で一人勝ち狙う読売

他の全国紙が地方拠点の数や人員を減らしているのに対し、読売新聞は全国に展開する取材網と業界最強と言われる専売店網をできる限り縮小せず、維持することで「唯一の全国紙」(山口寿一グループ本社長)の地位を築こうとしている。他の全国紙からシェアを奪い、紙の世界での「一人勝ち」を狙う作戦だ。読売新聞を購読すれば無料で読める電子版・読売新聞オンラインの読者会員は86万人に上るといだが、デジタルはあくまで紙の価値を高める手段という位置付けだ。全国紙の中に占める読売新聞の部数の割合、日刊紙全体に占める読売新聞の割合は、いずれも年々拡大傾向にあるものの、全体の部数、読売新聞の部数とも減り続けている。同社の戦略の成否は全体の部数がどこで下げ止まるかにかかっ

ていると言えそうだ。

朝日新聞は日経新聞同様、デジタルへの転換を掲げているが、11年5月に日経電子版を追い掛けてスタートさせた朝日新聞デジタルは伸び悩み、有料購読者は31万人にとどまっている。有料購読料モデルの朝日新聞デジタルと無料広告モデルの「好書好日」や「GLOBE+」「sippo」などのサイトが乱立、経営資源の集中が図られているようには見えない。これでは記者の取材力も分散してしまうのではないか。紙の部数も毎年30万〜40万部のペースで減り続けるのに有効な手を打てない一方で、デジタルの主柱となるべき朝日新聞デジタルも十分に育てることができていないという中途半端な状況に陥っている。

毎日新聞と産経新聞もデジタルへの移行方針を表明、それぞれ15年6月から「デジタル毎日」、16年12月から「産経電子版」を刊行したが、伸び悩んでいるためか有料購読者数を公表するには至っていない。両社とも昨年、50代の社員を対象に希望退職者を募集した。

### ネットで無料で読める新聞記事

実は新聞部数は減り続けているが、新聞

社が作った記事は相変わらず読まれている。ただし、新聞紙上ではなくネット上で、有料ではなく無料で。例えばヤフーニュースには今や多くのマスメディアが記事を提供しており、全国規模のメディアで出していないのは日経新聞とNHKだけだ。

4月上旬現在の提供本数も産経新聞は1日130本程度、毎日新聞は約90本、朝日新聞が70〜80本、読売新聞も60本程度に上る。それも1面の独自記事まで提供しているケースが少なくない。新聞、特に全国紙は有料の新聞紙・電子版を売りながら、同時に無料で読むことができるネットメディアに新聞記事を提供するという矛盾を抱えたやり方を20年来続けてきた。

これではバケツの底に穴が開いているようなものだ。せっかく新聞を学校教材として活用するNIE (Newspaper in Education) で小中学生の新聞読者を育てても、社会に出た途端、ネットニュースの方へ行ってしまう。同じ記事が無料で読めるからだ。新聞社がネットメディアから得られる記事提供料と広告収入では、部数減をとっても補い切れない。部数減に見合うほど記事提供料を引き上げてもらうか、提供本数を絞るか、なくしていくか……。まずは何と

かこの矛盾に満ちたやり方を修正する必要がある。

### ネットでお金が取れる記事を

コロナウイルスの直撃を受け、在京4紙(朝毎読日経)の2月度の広告段数は全紙が前年同月実績を下回り、最近10年間で最低となった。影響が深刻化した3月以降のデータはこの原稿の執筆時点(4月8日現在)ではまだ公表されていないが、落ち込みがさらに大きくなるのは確実だ。コロナショックで部数減、広告減が加速する可能性が高い。

新聞の主な読者である高齢者の「退出」を止めることはできない。そして若年層が「紙」には戻ってこないであろうことを前提にすれば、基本的には記事を読んでもらう媒体をデジタルに替えていくしかないだろう。

デジタルでニュースにお金を払ってもらうにはどうしたらよいのか。深い分析・解説や深層・裏側をえぐる記事など「ここでしか読めない記事」を、署名など記者の顔が見える形で増やしていくしかあるまい。新聞社は今そこにこそ経営資源を集中すべきではないか。

## 海・外・情・報

欧州

## コロナ禍で強まる各国の監視・追跡

### 感染阻止とプライバシー保護のはざままで



在英ジャーナリスト

小林 恭子

3月24日午後5時すぎ、筆者の携帯電話にメッセージが入った。「英政府から新型コロナウイルス警報。新しい規則ができました。自宅にるようにして下さい (stay at home)」。電話の画面に出たメッセージを、筆者は意外な思いで見つめた。政府に自分の携帯電話の番号を教えた記憶がなかったからだ。

政府の関連ウェブサイトによると、「電話会社の協力を得て」メッセージを送ることができたという。前日夜、ジョンソン英首相は国民に対し不要不急の外出禁止令の発動を宣言した。これを受けて今回のメッ

セージが送られたわけだが、自分の手元にある携帯電話に直接警告が発せられたことで、英作家ジョージ・オーウェルが書いた近未来小説「1984年」をほうふつとさせた。小説の中では、「ビッグブラザー」と呼ばれる存在が国内のあらゆる場所に置かれた画面を通して、国民の生活を四六時中監視していた。

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、国家レベルでの監視（サーベイランス）体制が強化されている。人々の行動を追跡するアプリも続々と開発中だ。こうしたアプリは感染の拡大阻止の一策として重要だが、プライバシーや人権侵害の危険性もある。

#### 健康状態を色分けする中国

欧米メディアは、新型コロナの発生元となった中国の徹底的な感染防止対策に驚いた。中国のテクノロジー大手アリババの姉妹会社アント・フィナンシャル社は、国民の健康状態を色で区分けする健康管理アプリ「アリペイ健康コード」を販売。利用者は、アプリによって3種類のQRコードに選別される。緑は「安全」、黄色は「7日間の自主隔離」、赤は「14日の隔離」の必

要性を示す。選別の条件は明示されておらず、緑のコードでないと建物に入れない状況が生じたという（米ニューヨーク・タイムズ紙、3月1日付）。同紙によると、アプリの開発には警察当局が関与した。タイムズ紙の取材に対し、アント・フィナンシャル社はサービスの提供に当たっては利用者から同意を得ており、「疫病阻止のために私企業と公共部門が協力するのは国際的に共通の慣習だ」と述べている。

台湾では、政府が自宅隔離を徹底させるため、「電子フェンス」作戦を実行した。地域内の通信大手と協力し、隔離が必要な人の位置情報を取得する。自宅から離れた場合、政府が警告のメッセージを送ったり、電話をかけるなどして注意を喚起する。携帯電話に電源が入っている状態で機能する作戦で、電源が切れるなど異常事態が発生したときは、警察が利用者の自宅にやってくる場合もある。新型コロナウイルス感染が覚した1月末ごろ、中国本土と台湾との間で人の行き来が多く、台湾当局官僚は「すべての人を監視することは不可能」と判断し、電子フェンスを導入することにしたという（米ウェブサイト「クオーツ」、4月1日付）。

シンガポールでは近距離無線通信「ブルートゥース」を使って追跡アプリ「トレース・トゥギャザー」を開発した。

欧州ではイタリア、スペイン、ノルウェー、ベルギーなどが携帯電話の位置情報を利用して感染者を追跡しており、近く英国、ポルトガル、ギリシャも導入予定だ。

欧州委員会は、3月末、域内の大手通信企業に対し、利用者の匿名化データを新型コロナウイルス対策のために提供するように要請した。

### 市民の権利侵害への懸念

こうした一連の動きに対し、懸念の声も上がっている。

例えば、英インペリアル・カレッジ・ロンドンとベルギーのルーヴェン・カトリック大学が共同で行った調査（2019年）によると、個人情報匿名化されている場合でも、位置情報と性別や年齢などの15の指標を組み合わせれば、99・98パーセントの確率で個人を特定できるといふ。また、新型コロナウイルス対策では政府と情報を共有することになるため、政治権力の巨大化にもつながりかねない。

それでも、今や感染者数の増加を抑えきれず悲鳴を上げる欧州は「背に腹は代えら

れない状態」にいる。

欧州データ保護監督官のウオチェク・ウイエウイオロウスキー氏は、欧州連合（EU）内の個人情報の保護を目的とした「一般データ保護規則（GDPR）」下では、個人情報の保護は「絶対的な権利ではない」と述べた（4月6日）。「公衆衛生の面で公益がある」と見なされた場合、個人の健康状態を含む極秘情報の処理が可能になるとし、一定の条件を満たした上での追跡アプリや技術の開発・応用を奨励した。

その条件とは開発・応用が①臨時的な措置であること②目的が限定されていること③情報へのアクセスが制限されていること④事後に情報をどうするかについて計画があることである。

保護監督官は、欧州内でコロナ対策を目的とした携帯アプリの開発が統一されるべきと考えているという。その一つの試みが「汎欧州プライバシー順守近接トレーシング（PEPPPT）」というプロジェクトだ。

オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、スペインの8カ国の約130人の研究者が、共同でウイルスの感染経路把握のための開

発に取り組んでいる。早ければ4月中にアプリが公開される予定だ。

### ロックダウン後の選択肢

4月中旬の脱稿時点で、欧州各国では外出禁止令を中心とした「ロックダウン（都市封鎖）」が実施されているが、これをいつ解除するかはどの政府にとっても悩みの種だ。いつまでも封鎖状態では経済への打撃が大き過ぎる。しかし、解除直後に感染者・死者数が急増しても困る。追跡アプリは難題を解決する可能性があるとして、政策立案者に注目されている。

例えば、封鎖解除後に誰が感染したのかを判定でき、その人が接触するかもしれない人々に直接警告を送ることができれば、効果的に感染拡大を防ぐことができる、という発想だ。英国の医療保険制度（NHS）はブルートゥースを利用した追跡アプリの開発を行っている。

コロナ感染者と接触した人には警告が送られるアプリで、「ダウンロードは強制されない」とハンコック保健相は述べている。NHS内の開発グループ「NHSSX」が倫理上の問題がないかを議論中で、4月中に試験運転が開始されるという。

## 放送時評

## NHK 朝ドラなど撮影中止

## 放送界へのコロナ禍さまざま

上智大学教授  
音 好宏

新型コロナウイルスの猛威が止まらない。状況は放送界も同様で、さまざまな影響が出ている。3月下旬から4月上旬の期首・期末の改編時期には、例年、民放テレビ各局は特番を組んだり、新番組の出演者をスタジオに招いて新たな編成をPRしたりするのが恒例となっていた。ところが今年、新型コロナウイルスの影響で、大勢のタレントがスタジオに集まる「お祭り」型の番組は次々と中止に。自粛ムードの期首期末編成となった。

その一方で、報道番組、社会情報番組は、連日「コロナ」関連のニュースを扱っ

た内容がその多くを占めることとなった。在京キー局の平日編成では、報道番組、社会情報番組が半日余りを占める局も多く、地上波テレビ放送は、「コロナ」情報にジャックされた格好だ。本稿では、新型コロナウイルスの影響が、放送業界にどのような陰を落としているのか、改めて確認してみたい。

## 有名タレント感染で広がった危機意識

3月20日に肺炎と診断されて都内の病院に入院していたコメディアン・志村けんさんが、23日に新型コロナウイルスのPCR検査で陽性と判定されたことが報じられた。そのわずか6日後の29日、志村さんが亡くなった。「8時だよ！全員集合」や「加トちゃんケンちゃんごきげんテレビ」などで、お笑いの一時代を築いた有名タレントの命を新型コロナウイルスが奪ったことは、テレビ界、芸能界に衝撃を持って受け止められた。それに追い打ちをかけるように、3月31日にはTBSとNHKの子会社で、そのスタッフが新型コロナウイルスに感染したことが判明。放送界にもコロナウイルスの脅威が現場に迫っていることは明らかで、放送現場の危機対応は、もうワンラン

ク、上げざるを得なくなる。

放送局にとっては、出演をお願いしているタレントを現場で感染させることにならば、そのダメージが大きいことは明らかだ。NHKは4月1日から朝ドラと大河ドラマの撮影休止を発表。民放キー局も4月スタート予定だったドラマの収録を休止するなどの措置を取ることになっていく。

このような緊急対応に拍車をかけたのが、同7日に、政府が発表した緊急事態宣言。

東京、大阪など7都府県に出された宣言により、対象地域では、5月6日までの不要不急の外出自粛を求められることになった。

これにより各テレビ局は、事務部門を中心にオンライン化による在宅勤務を進める一方で、局舎玄関には検温計を設置して、入場者の体温をチェック。スタジオ内の出演者間の距離を広げる一方、コメントターナーなど社外の出演者は、リモート出演させるなどの対応を取るようになっていく。ちなみに在京民放局の中でもテレビ東京の危機管理対応は迅速で、小孫茂社長のリーダーシップの下、2月の段階でテレワークの推進を発表していた。

ところで志村けんさんの死は、一般の視聴者にとっても、新型コロナウイルスの恐

ろしさをそれまで以上に身近に感じさせるときっかけとなったのは間違いがない。

志村さんの死を契機に、新型コロナウイルスの恐怖を、人々がよりリアリティーを持って感じるようになったというデータもある。AI研究などを専門とする東大大学院・鳥海不二夫准教授の調査によると、中国で新型コロナウイルスの感染症が拡大しつつあった1月16日から3月31日まで、SNS上で日本語でつぶやかれた約2千万件の関連する投稿内容を「怖」「厭」「哀」「喜」など感情ごとに分類すると、「怖」の感情を含む投稿は3月20日には約5%だったのが、「志村さん死去」のニュースが広まった30日には、約15%に増えたという。

#### コロナ禍での4月編成

そのような中で、4月以降のテレビ編成はどうなっていたか。冒頭に触れた通り、報道番組・社会情報番組は、コロナ関連の情報で埋め尽くされる一方、ドラマ枠やバラエティー枠は、コロナの影響で新たな番組作りが滞っているため、過去のヒットドラマやバラエティーのダイジェスト版、名作選で枠を埋めることでのぐ状況となった。

緊急事態宣言の下での外出自粛要請により、HUT（総世帯視聴率）が上がったのは確かである。特に「ニュース7」（NHK）、「報道ステーション」（テレビ朝日）、「サンデーモーニング」（TBS）、「真相報道バンキシャール」（日本テレビ）、「MFサンデー」（フジテレビ）といったワイドニュース番組は、軒並み視聴率が大幅に上昇。その分、報道・報道系番組の制作現場は、取材も含め、スタッフが発発に出入りせざるを得ない状況になっていく。

そのような中で発生したのが、「報道ステーション」のメインキャスター・富川悠太氏の新型コロナウイルス感染である。同氏は4月3日から体調の異変を感じつつ9日まで同番組に出演。PCR検査により、11日に感染が発覚する。もう一人のキャスターである徳永有美氏も含め、13日より出演を取りやめるという事態に至った。

この一件などもあって、各局の報道・情報系番組も、出演者のスタジオを複数に分け、コメントーターのリモート出演を増やすなどの対応策を取るところが続出。また、平日の帯番組では、それまで一緒にスタジオに登場していた出演者を曜日別に分ける一方、場合によっては、スタッフ・ル

ームを曜日によって分けるなど、業務分担を明確にし、一つのチームで感染者が出て、そのメンバーが自宅待機となっても、他のチームがバックアップできる体制を組むなどの方策が取られるようになった。

#### 今、放送に問われているのは

緊急事態宣言による外出自粛要請を受けて、オンラインによる会議や業務決裁などが急速に広がっている。もちろん、オンライン業務に振り替えることができない業務も多数存在する。放送事業の現場、特に取材現場や制作、編集の現場は、オンライン化がなかなかできない職場。いわゆる、密閉、密集、密接の「3密」がどうしても生まれてしまう職場とされてきた。

しかし、今の様子では、この新型コロナウイルスの猛威とは、長期戦で臨まなくてはならないとの見方が有力だ。つまり、テレワークの流れに後戻りはないのである。このコロナ禍をきっかけに、放送における取材・制作過程、編集、送出の在り方を、一つ一つ検討し、放送というシステム自体の抜本的な見直しをするきっかけとする方が、放送の将来を考えると、よりよい選択となるのではなからうか。

## 海・外・情・報

米国

新型コロナで変わる記者会見  
危機に陥る米地方新聞ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米国を襲った新型コロナウイルスの感染拡大は、メディア企業の活動を大きく変えている。記者会見が電話会議形式になったり、取材先へのインタビューはスカイプ(Skype)やズーム(Zoom)に変わった。ニューヨーク・タイムズなどは「社員の命を守る」と今年3月から記者らに自宅勤務を義務付けている。

一方で、全米に広がった出勤禁止と外出規制で、地方新聞の広告収入が大幅に減少。2019年の合併で米最大手となったガネットの株価は、一株64<sup>トセント</sup>と1<sup>ドル</sup>を切った(4月7日現在)。ガネットが発行する

全米で4分の1に上る地方新聞を政治的に利用するために簡単に買収できる時価総額に落ち込んでいる。各地方紙では、賃金カットや解雇も相次いでいる。大統領選挙を今年11月に控える中、有権者が頼りにする地方紙が危機に瀕している。

1日に最長で6時間弱——。筆者が3月上旬から連日、テレビ中継あるいはストーリーミングで見ている記者会見の合計の時間である。午前中にニューヨーク市のビル・デブラシオ市長とニューヨーク州のアン德里ュー・クオモ州知事、夕方にトランプ米大統領の会見がある。1人当たり1〜2時間あり、最初に新型コロナの感染状況と対策の説明があり、後半は記者との質疑応答だ。

ニューヨーク市は、感染者数、死亡者ともに全米最大で、ニューヨーク州全体では、全米のその3分の1を占める。ジャーナリストとしてだけでなく市民としてもこの二つの会見を見るのは3月22日夜から始まりすでに1カ月となった。出勤禁止・自宅待機令の今後を見極めるためにも重要である。クオモ州知事は4月18日、「州内の感染カーブは、ピークのフラットな部分を越えた可能性がある」と表明したが、そ

れでも前日17日で540人もの死亡者が出ており、自宅待機令の期限は5月15日まで延長されている。

## 注目されるクオモNY州知事の会見

記者会見の形式も大きく変わった。デブラシオ市長の会見は、市長と公衆衛生局の医師がカメラの前に並んでおり、記者はカンファレンス・コール(電話会議)を使って、市長の会見を聞き、質問も電話かビデオ会議を使ってする。つまり会見の出席者は、市長と医師、広報担当者だけで、記者も含めての安全性を確保するためにこの形式を続けている。電話会議やストーリーミング配信は、全米に散らばる大手企業の最高経営責任者(CEO)会見や四半期決算、新商品発表などで以前から使われているため、筆者もよく利用している。これを首長会見に取り入れた形だ。

ニューヨーク州都オールバニで開かれるクオモ州知事の会見には記者は出席しているが、記者席は米政府と同州が義務付けている「社会的距離」である1・8<sup>メートル</sup>の間隔ごとに設置されている。州知事と州政府の幹部もステージに社会的距離をおいて並んでいる。

デブラシオ市長とクオモ州知事の会見のビデオは、それぞれウェブサイトでストリーミングで公開されるほか、プレスリリースは10カ国余りの言語で掲載されている。

トランプ大統領の会見は、民主党出身であるデブラシオ、クオモ両氏のとは、かなり異なる。景気停滞を恐れる共和党やトランプ支持者向けに「大したことはない。(新型コロナウイルス拡大は)すぐに過ぎる」と言

ってきたため、従来の会見に沿った形を続けている。ホワイトハウス記者会は、会見室に入る前に記者とフォトグラファーらの検温を行っている。これまでに検温の結果、会見参加を拒否されたのは1人とされている。また、7列で1列に7席、計49席ある記者席では、数を半分に減らし、隣の記者とは席を一つ挟むように座っている。

しかし、席一つでは、社会的距離の半分以下の距離しか離れていない。また、トランプ氏の会見では登壇者が複数に及び、社会的距離を開けていないほか、マスクさえ付けていない。このため、「トランプ氏とホワイトハウスが、電話会議などにせず、現在の形式を続けているのは、大統領の対策チームと記者やフォトグラファーの生命を危険にさらしている」(ホワイトハウス

のフォトグラファー)と、市民やメディアの批判を浴びている。

トランプ氏の記者会見が、一般市民向けというよりは、トランプ支持者に向けた「選挙キャンペーン」という批判は日々続いている。

しかし、この3人の質疑応答は、時には1時間続くこともあり、「想定問答」の書類は一切なしだ。デブラシオ、クオモの両氏については、発表部分はスライドを見て説明しているが、質疑応答部分は、一切資料はなしで、現状の分析、医療関係施設の充実をしなければならぬ背景とそれを打ち出したデータの説明、教育や経済再開の見通しの方針などを強調する。医療施設や人工呼吸器の拡大などは、ピーク時にこれほどの病床が必要となるため、準備するとうデータが示されるため、理解しやすい。

こうしたことから、特にクオモ州知事の会見は全国的に注目されるようになり、他州の住民が「これぞリーダーシップ。毎日の癒やし」とストリーミングをチェックするようになった。3月上旬は、ニューヨークのニュース専門局で生中継されていたのが、今やケーブルニュース局のCNNやM

SNBCでも全国に向けて生中継される。「#CuomoForPresident(クオモを大統領に)」というツイッターのハッシュタグも3月下旬から現れた。

### 後を絶たない賃金カットや解雇

一方、ガネットの凋落ちようらくのように、地方のジャーナリズムはかつてない危機にさらされている。連日のようにツイッターでは「今日、解雇された」とつぶやくジャーナリストが後を絶たない。新型コロナウイルスは、ニューヨークやロサンゼルス、シカゴなど大都市から中規模都市、そして地方に拡大を続けており、今こそ地方ジャーナリズムが現状や予防方法などを伝えるべき時だ。特に地方は新型コロナウイルスの犠牲となりやすい高齢者が多い。しかし、その時に賃金カットや解雇が続いている状況では、読者からの信頼を失い、新型コロナウイルス危機が過ぎ去った頃に、読者が戻ってくるかどうかとも大いに懸念される。

新型コロナウイルスの打撃は、真に地方ジャーナリズムへのボディブローとなったのは確実だ。ただでさえ「ニュース砂漠」というローカルメディアがない地域が広がっているのにそれを加速化させるのは間違いない。

## メディア談話室

## 新聞はバラバラでいいのか コロナ感染者数



元共同通信社社会部長  
井内 康文

朝日5162▽読売5153▽毎日5043▽日経5043▽産経4803（新聞は略）。これは新型コロナウイルス緊急事態宣言が出された翌4月8日付、在京紙に掲載された国内感染者数の一覧表の「総数」。多い順に並べた。千葉県柏市に届いた手元の紙面で見比べた。締め切りの関係で集計時間に多少の差はある。東京は表を載せていない。数が多いのが好ましいわけではないが、朝日と日経の差は119人にも上る。宣言の根拠となる基礎的数字がなぜこうもバラバラなのか。朝日、毎日などは「都道府県の発表などから、総数には厚労省の発表も

含み、一部重複の可能性もある」と注釈を付けているが「言い訳」に見える。もっと根本的問題があるのではないか。

元々、取材力が落ちてきているところへコロナ禍対応のテレワークの影響もあり、集計、編集力も普段の体制が組めない。その上、「遺族の強い意向」を隠れ蓑にした当局側の情報隠蔽など消極広報姿勢が目立つ。

横浜市役所が4月から新庁舎の執務室に施設して記者を入れなくなったケースはその典型。報道側は市役所側のなすがままだ。大臣が代わっても経産省の記者締め出しは続いている。

このままではコロナ禍を奇貨とした当局側の取材規制が拡散し、さらに強まりそう。新型コロナウイルスに感染した志村けんさんや毎日放送の岡田公伸取締役の死亡は発表された。

有名人・公人だから当然だろう。他の死者についても公共の利害、国民の健康に関わる公的情報として公表すべきではないか。

### 肝心の死者の数までマチマチ

冒頭、産経の感染者総数が特に少ないのは、なぜか。表の「注」を見ると「6日午後11時現在」の数字を取っている、とあつ

た。記事に併用する一覧表の差し替えが間に合わなかったようだ。

「新聞は最終版で勝負」と言われる。そこで宣言1週間後の15日付の各紙を比較した。朝日8892▽読売8886▽産経8878▽毎日8869▽日経8699と出た。

依然として同じような傾向で感染者数はマチマチ。朝日と日経の差は193人に広がった。肝心の死者数も朝日・読売・産経・共同通信（以下。通信は略）174、時事173、毎日170、日経169と3グループに分かれた。

### クルーズ船の感染者数でも相違

厚労省のHPでは、15日正午現在の死者はクルーズ船13人、国内119人（注：都道府県から公表された死亡者数の合計は147人であるが、うち28人については個々の陽性者との突合作業中のため、計上するに至っていない）で、多くても160にしかない。なぜなのか、厚労省は発表しない。クルーズ船での感染者数も朝日723▽日経721▽読売・毎日・産経・共同・時事712と3グループに分かれている。

読売に尋ねたら「厚労省の発表数字に基

づいた」。ここまでは各紙間の「横」の差異だが、1紙内で前日と比べると「縦」の不整合もある。記事と一覧表の数字が合わないのもあった。例えば毎日。8日付13版の記事は「7日、新たに計248人が確認された。感染者数は計5043人となった」としたが、併用表の「+247」は直っていない。朝日はある時まで13版では前日の14版の数字を比べて前日比増を出していた。

それでは読者は戸惑う。読売3日付朝刊13Sは感染者の全体合計を3449人とし前日比239人増、とした。しかし2日付朝刊は3205人で、5人のずれがある。

これについて読売グループ本社広報部は以下のように答えた。「締め切り後の深夜に山梨県が1人、厚労省が空港の検疫で判明した4人を追加発表したため『都道府県別の発表数』の増加数で1人、『全体合計』の増加数で5人の差が生じた」。読売は3月末まで、各都道府県が発表した感染者の人数を居住地別に振り分けていた。すると居住地の確認、振り分けに手間取り、表の数字にずれが出ていた。そこで29日付朝刊から各都道府県が発表した数字をそのまま掲載する方法に切り替えた、という。

1月末、中国・武漢からの客を乗せた奈良県のツアーバス運転手と女性ガイドが新型コロナウイルスに感染した。大阪―東京を往復し1都6県を巡った。厚労省は移動ルートを明らかにしなかった。感染症法は国と都道府県に対し、感染症の発生状況などを積極的に公表するよう促している。

### 感染者情報の公表は不十分

しかし同省は昨年、エボラ出血熱など感染症法で危険性が高いとされる「1類感染症」の公表に関する基本方針を決めていた。感染者が不当な差別を受けないよう個人情報保護に留意するとした。今回の対応はそれを踏まえた。しかし公共の利害に関わる情報を年齢すら発表しないのは個人情報保護法の乱用だろう。

大阪府の吉村洋文知事は30日、立ち回り先の一部を公表し「詳しい事実を伝えることで、冷静に対応してほしい」と報道陣に語った。公表を渋った奈良県も29日朝には奈良公園などバスの立ち寄り先を一転して公表した。

別のクラスターで和歌山県の仁坂吉伸知事は病院名を自ら積極的に発表した。これに対し神奈川県や山梨県はバスのルートの

詳しい公表を避けた。神奈川県の黒岩祐治知事は27日、災害死者の実名公表について注目すべき発表をしていた。記者会見で、遺族らの意向にかかわらず、死者や安否不明者の氏名を速やかに原則公表する方針に転換したという。一つの光明だ、と思ったが、同県のコロナ広報は旧来通り。報道側は「災害と感染死は違う」と割り切っているようだ。

### 滋賀県警本部長が会見拒否

入院患者を死亡させたとして滋賀県警に2004年に逮捕され、殺人罪で懲役12年の判決を受け服役した元看護助手西山美香さん(40)が3月31日、大津地裁での再審で無罪判決を受けた。4月2日確定した。判決は、西山さんの取り調べ担当の刑事への恋愛感情を利用して「虚偽自白」を誘導した捜査手法などを厳しく指弾した。滋賀県警の記者クラブは、判決後、沈黙を続けている滝沢依子本部長に記者会見を求めたが、拒否された。

県警は「17日の定例会見でも事件の質問を受け付けない」と通告した。クラブ側はこれに抗議、質疑を要求した。クラブの真価が問われる事態だ。

## ロシアにおけるコロナ感染拡大の現状 治療指揮の象徴の病院長も隔離

中 澤 孝 之

(元時事通信社外信部長)



昨年12月末に中国湖北省の武漢市を震源地として発生した新型コロナウイルスの感染拡大はとどまるところを知らず、パンデミック（世界的大流行）はさらに加速しつつある。ロシアでは2月2日に早くも、沿海州のハサン地区とオクチャブリ地区の2地区で非常事態が宣言され、中国からの訪問者を対象に隔離検疫検査所が設置されたと現地政府が発表した。ロシア永住権を保持している中国人は検疫検査所に収容されるという。4月上旬現在、ロシア全土でコロナ感染者数の急増に歯止めがかからない状況である。

4月5日現在、ロシア全体の感染者数は79地域5389人、モスクワ市では合計3893人が確認されている。

### プーチン大統領、コロナ感染の危機も

プーチン大統領は3月25日に特別声明を発表。「今最も安全なのは、家にいること

だ」と述べて、自宅待機（自主隔離）を要請した。同時に、ロシア国民全員を対象に3月30日から4月5日までの1週間を外出原則禁止（その期間は有給休暇）とした。また憲法改正をめぐる投票の期日の延期も発表。さらにその後、大統領は4月2日にテレビ演説で、外出の原則禁止期間を4月末まで延長すると表明した。また、非常事態宣言を発令する全権を連邦政府に与える法律に署名した。

検疫規則の違反には、罰金が導入され、個人の場合の罰金額は1万5000〜4万円（2万円〜5万4000円）、公務員や個人経営者は5万〜15万円（6万7000円〜20万円）、法人は20万〜50万円（27万〜67万円）。罰金に代わる罰則としては、組織および企業経営者に、最高90日間の営業活動停止が言い渡される可能性がある。

プーチン大統領も、コロナ感染の危機にさらされた。大統領は3月24日、モスクワ

近郊のコムナルカの感染症病院を視察し、入院患者を見舞って激励、病院関係者に謝意を述べた。大統領にはタチアナ・ゴリコワ副首相、モスクワのセルゲイ・ソビヤニン市長、ミハイル・ムラシコ保健相らが同行した。治療を指揮しているデニス・プロツェンコ院長はじめ病院側は大統領一行を丁重に出迎え、まず最初に、事務所で病院の現状を説明した。その後、大統領らはマスクや防護服を着用し、同院長の案内で、完全防護装備で病棟を回った。

ところが、同31日になって、白衣をまとっただけの院長が新型コロナウイルスに感染していたことが報じられた。同院長は「新型コロナウイルスとの闘いの象徴」と見られていただけに、ロシア社会に大きな衝撃を与えたという。しかも、1週間前に同病院を視察したプーチン大統領が病院側の説明を受けた際、大統領はこの院長とお互い素手で握手を交わしていたことから、大統領への感染が疑われたが、ペスコフ大統領報道官は「大統領は定期的に検査を受けているので、問題はない。全く順調だ」と述べた。

### モスクワ、拡散防止の厳しい市長令

さて、モスクワのソビヤニン市長は3月

16日、コロナの拡散を防ぐために50人以上の集会を全て禁止する法令を発表した。企業に対してはリモート作業に切り替えることが推奨されたが、このことで、食料品店やレストランはさらに多くのオンラインでの注文に対応しなければならなくなった。また、モスクワ市民の自宅待機を確実にするため、全ての公園、ショッピングモール、映画館、レストラン、カフェ、バーが閉鎖された。持ち帰りとデリバリーは例外となっている。

ところがその後、SNSを通じて公共の場所で野外バーベキューを楽しむモスクワ市民の写真が拡散され、ソビヤニン市長は、市民が状況の深刻さを理解していないと判断。同30日以降、全モスクワ市民に対して例外なく外出自粛の勧告を出した。

市長令によれば、市民は最寄りの店や薬局での食料品や医薬品の購入、自宅周辺100m以内での犬の散歩、ゴミ出しを目的とする場合に限り外出できる。高齢者の介護、リハビリなど医者診断を要する緊急の場合も外出が認められる。その他、社会サービス、輸送、銀行、保険、住宅公共サービス、通信、葬儀なども例外。

ミハイル・ミシュスチン首相は同時期、

ロシアの全構成主体の首長に、ショッピングモールやカフェなどの閉鎖を含め、モスクワと同様の、外出自粛態勢の適用を促した。

黒海のリゾート地ソチでは、旅行客の市内への立ち入りが禁止された。ショッピングモールやスポーツ施設の営業が制限され、ホテルが新たに客の予約を受けることも禁止された。また、ソチへのツアーは夏まで全てキャンセルされた。別の人気観光地のカレリア共和国は4月4日まで公共交通機関の運行を見合わせ、共和国への観光客の立ち入りを全面的に禁止した。

サンクトペテルブルク市では、公園だけでなく、教会などの宗教施設を訪れることも禁止。3月末現在、地上の交通機関の大半も一時的に運行を見合わせたと伝えられる。チェチェン共和国では、首都のグロズヌイを閉鎖して、外部からの人々の流入を防ぎ、必要不可欠な食料品や医薬品の購入目的以外の市民の外出を禁じた。

なお、ロシアは3月31日から、国境地点の道路と鉄道を封鎖し、ロシア人旅行者が帰国する便と外国人が出国する便を除き、国際線の便数を減らした。

空の便では、ロシア政府は3月26日に、翌27日から定期便およびチャーター便の運

航を完全に停止するようロシア連邦航空局に指示した。帰国するロシア国民を乗せるフライトは例外とした。

アエロフロート社は4月4日、政府による国民の移動規制を受けて需要が激減したことから、国内線の運航本数を4日から一時的に大幅に縮小することを明らかにした。ただし、モスクワ―サンクトペテルブルク間の縮小幅は50%止まりで、1日当たり10便が運航する。同社傘下のロシア航空も国内線、特に極東方面の運航を縮小した。

ハバロフスク地方政府の発表（3月24日）によると、ハバロフスク空港は東京とハバロフスクを結ぶ航空便の運航を同日から停止した。サハリン州政府は既に、サハリンと北海道を結ぶ航空便の運航を停止すると発表していた。

#### ポリシヨイ劇場などオンライン上演に

ところで、旧ソ連時代から、ロシア人に限らず、ロシアに住む人々の日ごろの主な娯楽の一つに伝統的な演劇やオペラ、バレエ、映画などの観賞がある。モスクワの代表的な「ポリシヨイ劇場」は、コロナ感染拡大防止のため、休演を余儀なくされた。

3月27日に明らかにされたところでは、自

宅隔離中の国民の娯楽のために史上初めて、同劇場がオペラとバレエのオンライン中継を行うことが発表された。珠玉のオペラ、バレエなどの動画中継の開演はモスクワ時間午後7時（日本時間午前1時）からで、演目は事前に発表された。このほか有名な「タガンカ劇場」が1月30日に初演を迎えたばかりの新作ドラマを、4月3日からオンライン（劇場ホームページ）で上映した。モスクワ最古の劇場「マールイ劇場」も同じく、4月3日からユーチューブのオフィシャル・チャンネルでドラマの無料上映を始めた。

一方、サンクトペテルブルクの「マリインスキー劇場」も、チャイコフスキー生誕180周年記念コンサートを4月2日からオンラインで上演した。

文化面で付け加えると、コロナに感染した著名なロシア人作家としては、日本でもよく知られたジョージア系のボリス・アクーニン氏（63）がいる。2014年からロシアを離れてロンドン在住のアクーニン氏自身がコロナ感染をフェイスブックで明らかにした。アクーニン氏はロシア語で文章を書く「レトロディテクティブ（歴史探偵小説）の巨匠」かつ最先端の歴史研究者。

三島文学など多数の有名な小説のロシア語訳もある日本文学の研究者。翻訳家かつ文芸評論家で、2009年、日露文化交流発展への貢献に対して旭日小綬章を授与されたことで話題となった。

### 「アビガン」ベースの治療薬実験も

ロシアの「スプートニク・ニュース」は3月30日、「ロシア科学アカデミーの専門家らはコロナの治療薬として用いることができる3種類の新薬の開発に成功した」と報じた。同アカデミーの学者ウラジミール・チェホーニン氏が明らかにしたところでは、そのうちの一つは「フォルテプレ」で、この薬はコロナウイルスに感染した動物の治療薬を基に作られており、人間の患者を含めた臨床実験のあらゆるステージを既にクリアしていて、現在、登録の段階にあり、登録が済み次第、効果を調べるための実験段階に移行するという。

二つ目の薬は抗ウイルス剤「TRIAZAVIRIN」を基に作られており、この製剤は今、ウイルス性呼吸困難感染症の治療薬として用いることができるものの、実験は現段階では行われていないという。三つ目の薬は、新型コロナウイルスもその一

種であるRNAウイルスによる感染症の治療薬として日本で開発された「ファビピラビル」を合成して、作られた。現在実験に回されているところだという。「ファビピラビル」は富山大学医学部の白木公康名誉教授と富山化学工業（現富士フイルム富山化学）が共同で開発した抗インフルエンザ活性剤で、タミフルより強い治療効果を発揮するといわれる。「ファビピラビル」は日本では、「アビガン」の名前で2014年3月、インフルエンザ治療薬として製造販売が承認された。

また、連邦医学生物学局も3月29日、コロナ感染治療薬の製剤を発表した。ロシア連邦医学生物学庁（FMB A）の研究生産センターによれば、中国とフランスの実験調査から、抗マラリア製剤の「メフロキン」をベースにコロナ感染治療用のスキームを開発したという。また、4月4日現在、コロナ・ワクチンの2種類のプロトタイプが動物（サル）実験段階にあると国立科学ウイルス学バイオテクノロジーセンター「ベクトル」のレナト・マクシュト副社長が明らかにしている。ワクチンの試験の前段階の試験は5月11日から開始される予定だという。「4月7日記」

# 大恐慌以来の最悪不景気に突入へ

## コロナ禍の先行き見通せず世界経済は萎縮

中西 享

(共同通信社客員論説委員、経済ジャーナリスト)



新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛からず、ウイルスは猛威を振るっている。3月以降、瞬く間に世界に広がったパンデミック（世界的大流行）により欧米で死者が急増、各国が入国制限をしたことでヒト、モノの移動が止まり、経済活動は停止に追い込まれた。2008年に起きたリーマン・ショックをも上回るダメージを与えており、終息の見通しが立たない中でコロナ不況は長期化し、1929年の大恐慌以来最悪の不況に突入するとの見方が強まっている。

### 欧米で死者急増

2月までは武漢のある中国・湖北省を中心に患者が増えていたが、3月になると欧米に波及、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は3月11日に「感染拡大の現状はパンデミックに相当する」と発表した。その後は米国にも広がり、とりわけ中心

都市ニューヨークで3月下旬から爆発的にもいえるスピードで患者が増加、トランプ大統領が慌てて国家非常事態を宣言し、外出禁止令を出したほどだった。

ドイツのメルケル首相も3月18日、国民に向けたテレビ演説で、新型コロナウイルスの流行で「事態は深刻だ。第2次世界大戦以来最大の問題に直面している。わが国の命運がこれほど、われわれの団結にかかっている事態になったことはない」とし、包括的な感染抑制措置に従うよう国民に求めた。

日本も東京、大阪など大都市部の感染拡大から危機感を強め、安倍晋三首相は4月7日、東京など7都府県を対象に1カ月間、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言を出した。

### 株価と原油価格が暴落

世界のマーケットは、3月9日のニューヨーク株式市場が新型コロナまん延による

需要減少を警戒して史上最大の2000ドル以上の暴落となった。それまで好調だった株式市場が一気に転落した形で、トランプ政権のよりどころにしてきた株価上昇がはげ落ちてしまった。東京株式市場も日経平均株価が1月中旬までは2万4千円台を付けていたのが一気に値下がりし、3月中旬には1万6千円台にまで売り込まれた。その後は、緊急経済対策の効果を期待して4月に入ってから1万9千円台に戻しているが、新型コロナウイルスの終息時期が見えないため、先行き不透明感が強い。

株価の下落に拍車を掛けたのが、景気悪化による需要の減少と、産油国の協調減産がまとまらなかったことに伴う原油価格の急落である。世界規模の景気の落ち込みにより、原油需要の早期の回復は難しいとみられており、原油価格の低迷は年内いっぱい続くというのが専門家の一致した見方だ。マーケットは新型コロナウイルスの終息のめどが立たないことから、リスクを避ける傾向が強まっており株式、債券、商品などいずれの取引も手控えられ、しばらくは買い手不在の状態が続きそうだ。リーマン・ショックは先に金融部門が破たんし、その後で末端部門に影響が広がったが、今回のコロナ

不況は小売り、旅行など末端部門の需要の大幅な落ち込みから始まっている。

特に堅調な消費に支えられてきた米国経済が落ち込めば、その影響は欧州、アジアにも波及するのは必至で、今年の後半から世界同時不況に突入する可能性が強まる。国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事は4月9日、新型コロナウイルスの世界的大流行により「世界経済は1929年の大恐慌以来、最悪の不景気に陥るだろう」と強い危機感を表明した。

### 各国が緊急経済対策

人類は過去20年で、感染症では2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、12年の中東呼吸器症候群（MERS）の流行を経験しているが、今回の新型コロナウイルスは致死率がこれらと比べて低いことから感染に対する油断があったのかもしれない。懸念されるのが、この新型コロナウイルスが果たして暖かくなったら感染の勢いが衰えてくれるのかどうかだ。専門家の中でも意見が分かれており、中には終息には半年以上かかるのではないかという見方もある。

これに対して、再選を目指しているトランプ米大統領は3月27日に国内総生産（G

DP）の約1割に相当する2兆ドル（約220兆円）規模の緊急の経済対策法を成立させた。年収に応じて大人1人に最大で13万円の現金給付や企業支援などを盛り込んだ。またドイツのメルケル政権は3月下旬に、GDPの約2割に当たる7500億ユーロ（約90兆円）規模の経済対策を行うと発表している。

欧州はイタリア、スペイン、フランスで死者が1万人を超え、観光が重要産業のこの3カ国は観光客が激減してかつてないダメージを受け、欧州経済をけん引してきたドイツは自動車の生産停止などで景気が落ち込んだ。欧州中央銀行（ECB）は、欧州で取られているような封鎖状態が3カ月も続けば、ユーロ圏の成長率はマイナス5%にまで沈むと試算しており、欧州経済は第2次世界大戦以来、経験したことのない不況に陥ることになる。

### 一律10万円給付に変更

日本は消費税増税の影響で2019年10〜12月期のGDP（改定値）が予想以上に悪くマイナス成長への危機感が高まっているところからコロナ禍が追い打ちをかける形になった。米国とドイツが大規模な緊急経

済対策を先に打ち出したことで、感染者がじわじわ増えている日本は欧米の状況を「対岸の火事」として見ているわけにはいかなかった。一刻の猶予もできないとして安倍内閣は4月7日、GDPの2割に相当する事業規模108兆円の緊急経済対策を急ぎ閣議決定した。

その柱は①収入が減った世帯などに最大で30万円を現金給付する。中小・小規模事業者には減収分として最大200万円、フリーランスを含む個人事業者には同100万円を給付し、総額6兆円超を見込む②事業者の金融・資金繰り対策として45兆円規模を見込む③などで、規模的にはかつてないものになっていた。

この案で決まるかと思われたが、4月15日に急きよ行われた安倍首相と公明党の山口那津男代表との会談で、減収世帯への30万円給付を撤回して全国民に一律10万円を給付する案が急浮上した。一律給付については麻生太郎財務相がリーマン・ショック後の2009年に実施した現金給付に触れて「二度と同じ失敗はしたくない。緊急経済対策は必要な所にまとも（給付する）という方がより効果がある」と述べるなど政府としては一律給付しない方針を決めていた。

しかし、公明党の山口代表は給付までのスピード感を重視して、一律10万円を給付する案を安倍首相に強硬に迫った。15日の会談で山口代表は、これが認められないのなら自民党との連立解消もあるとも受け取れる発言があったとされ、新型コロナウイルスの対策を巡って批判が高まっていた安倍首相は公明党の主張に譲歩せざるを得なかった。

### 支持率低下する安倍政権

方針転換を迫られた要因とみられるのが世論調査の動向だ。安倍政権の支持率は2月以降下がる傾向を見せ、4月に入ってから調査では、不支持率が支持率を上回る数字になっている。「桜を見る会」を巡っての批判のほか、新型コロナウイルスへの対応では、公立小中高等学校の突然の一斉休校要請、企業に対する補償なしの営業自粛要請、布マスク配布などについて評価しないとする意見が多く見られ、安倍政権の一連の対策は政権内部からも不協和音が聞こえてきていた。

撤回された減収世帯に対して現金給付する案は、近くの自治体の窓口に向いて資料を用意して減収になったことを申請者が

説明しなければならぬ。減収を証明するために10種類もの書類を用意しなければならぬとかで、申請まで時間がかかることが指摘されていた。

それに比べて一律給付は面倒な書類を出す必要もなく、市町村から送られてくる書類を返送するだけで済み、10万円給付を盛り込んだ補正予算が成立すれば、5月中には国民の手元に振り込まれる。

一方、感染者が急増している東京都の小池百合子知事は4月10日、感染拡大を防ぐため人の往来を少しでも減らそうと国の対策とは別に、緊急事態宣言を受けて娯楽施設や大学、劇場などに同月11日から5月6日まで、休業要請すると発表した。実効性を高めるため要請に応じた事業者に50万円から100万円の「協力金」を給付する方針も示した。しかし、「協力金」を巡っては各自自治体の財政規模に違いがあるため、出せるだけの余裕のない自治体もあり、今後、国が企業の営業自粛要請の成果を挙げるために、企業に対して自粛の見返りをどういう形にするかが課題として残る。

人が多く集まるイベントや各種行事の自粛要請により、会合のキャンセルが続出、旅行、輸送、飲食、ホテル宿泊関係業界へ

の打撃が大きく、長引けば経営が立ち行かなくなる恐れがあり、体力のない中小企業は倒産するリスクが高まる。

### 増加する企業倒産

民間信用調査会社の東京商工リサーチは、新型コロナウイルス関連の経営破たんが4月10日までの集計で計53件発生したと発表した。業種別では、インバウンド消失で宿泊業12件、飲食業7件とサービス業を中心に広がりを見せている。緊急事態宣言が発令された都府県を中心に、28都道府県に広がっている。友田信男・東京商工リサーチ常務は「今後は、外出自粛要請の影響が強くなる。制度融資や緊急融資の手続きに時間がかかり過ぎ、今すぐ資金が必要な企業に5月のゴールデンウィークすぎまで資金が届かない可能性が高い。先行きの見通しがつかない小・零細規模の飲食業、小売業を中心に、幅広い業種で廃業、倒産が相次ぐことが危惧される」とみている。

日本経済がどれほど落ち込むかの試算も発表されている。ニッセイ基礎研究所によると、GDPは年間の1・04%に相当する約5・7兆円減少になると予想、実際にはマイナス幅がこれより多くなる可能性が高

いとみている。みずほ総合研究所経済調査部の宮嶋貴之主任エコノミストは、コロナ不況の終息が見通せないことから「これからはコロナ（感染症）と共に生きていくことを考えなくてはならなくなる。在宅勤務やテレワークなどは一過性で終わるのではないことも検討しなければならなくなるのではないか」として、働き方改革以上に働き方や生活スタイルを変えるきっかけになると捉えている。

### 大打撃のホテル、宿泊業

昨年のインバウンドは3188万人、前年比2・2%増だったが、全体の消費総額は4兆8113億円、同6・5%増と、地方経済を潤した効果があった。しかし、日本経済、特に地方の観光地はコロナ不況でインバウンドは大量のキャンセルが出て激減、外国人観光客を当て込んでいた観光地はどこも閑古鳥が鳴く状態に陥っている。

このため、今年のインバウンドは1000万人にも届かないという悲観的な見方もあるほどで、観光産業、特に地方の観光地へのダメージが大きくなるのは必至だ。

多くの観光地では、今後のインバウンド増加を見込んで施設の拡充をするなど設備

投資をして観光需要増に備えようとしていた矢先だけに、インバウンドの激減は経営面から大きな痛手となる。東京オリンピックの1年先の延期で当てが外れたホテル、宿泊業者も多い。タクシー会社も客足が減ったことによる売り上げの落ち込みが大きく、ロイヤルリムジン（東京都江東区）は4月7日にグループの全社員600人を解雇することを明らかにした。

### 崩れたサプライチェーン

コロナショックの震源地が「世界の工場」と呼ばれる中国だったことから、武漢などにある生産拠点の稼働がストップしてしまい、自動車をはじめとした部品の調達・供給網（サプライチェーン）が崩れてしまった。特に武漢に大きな生産組立工場があった日産自動車とホンダにとって生産中止の影響は大きい。

これは人件費が安く、現地に需要がある中国での生産に過度に依存してきたのが裏目に出た結果だ。2000年代初めまで中国にこぞって進出した日系企業は、2年ほど前からの米中貿易摩擦を受けて、制裁関税を課せられると中国での生産は採算が取れなくなるとして、生産拠点を東南アジア

に移すなど生産体制の見直しの動きが出ていた。いわゆる「チャイナプラスワン」と言われるものだ。

しかし、今回の新型コロナウイルスのように世界中に感染が広がった場合は、中国以外の国での代替生産も難しくなる。一部には日本に回帰する動きも見られるが、為替リスクや割高な人件費を考慮すると、労働集約的な組み立て製品は海外で作らざるを得ない。ではどうすればいいのか。正解はなく、経営者は難しい選択を迫られる。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスのまん延など、想定外のリスクが発生しても、耐えられるだけの方策を事前にある程度考えておく必要がある。

これまで構築してきたサプライチェーンは活用すべきだが、効率一辺倒の姿勢から、代替生産ルートを日ごろから検討しておくなど、多少のコストは掛かっても余裕を持たせた生産計画に軌道修正すべきではないか。日本の製造業はリスク分散の視点から効率最優先の生産体制の見直しを迫られている。今回のコロナ危機は一過性のものであり得る。今回のはあく、今後もあり得る。政府、民間ともに中長期的な視点から対策を十分に考えるべきである。



高橋和夫 著

(ワニブックス 890円＋税)

# 『イランvsトランプ』



「最新の中東情勢について出版するというのは難しい。出版の準備が整う頃には、すでに情勢が動いているからである」本書はこんな書き出しで始まる。刊行は2019年9月。ペルシャ湾周辺で米国とイランの緊張が高まり、安倍晋三首相がテヘランを訪問して「仲介外交」を展開した直後だ。その後も、今年初めの米国によるイラン軍のスレイマニヤ司令官殺害、イランによるバグダッドの米軍基地攻撃など緊張は続いている。

著者は米国とイランの対立の原因を①トランプ政権の中東政策②イスラエルとイランの関係、米国内のキリスト教福音派③イランと米国の歴史的因縁④イランと対立するサウジアラビアなどの要素から分析し、今後の行方を占っている。米国とイランがなぜ、ともに「自らこそ被害者」という意識を持つようになったのか。それが今に至る対立の要因であること。イランを「最大の脅威」と位置付けるイスラエルのネタニヤフ首相をトランプ大統領が強く支持し続ける理由。そして、第2次大戦中のホロコーストを同時代として共有していない世代の台頭により、米国内のユダヤ人社会に大きな意識変化が生じていること。

こうした興味深い事実を、著者は中国やロシアなど周辺国との関係を交えなが

ら、誰にでも分かるように平易な言葉で解き明かしていく。日本人が誤解しがちな「イランはアラブ」ではない、とするコラムなど4編も興味深い。

朝鮮半島や米中関係、英国とEU、国際経済など激動していない国際情勢はなにが、とりわけ中東地域は常に「国際政治を揺るがす震源地」だった。

しかも、その重要さにもかかわらず、一般の日本市民にはなじみが薄く、縁遠い感覚を抱きがちだ。著者は複雑で難解な中東情勢を日本市民の身近に引き寄せようと腐心している。本書も知られざる事実やエピソードが満載である。

ややこしいことをややこしく、難しいことを難しく書くのは簡単だ。研究書にそうした類が多い。本書は語り口が軟らかいので、インタネットやSNSで流布している情報や、にわか専門家の知識や見解を寄せ集めた内容のように誤解する読者がいるかもしれない。

著者は大学でペルシャ語を学び、米コロンビア大学院で国際政治学を修め、毎年のように米国や中東各地で現地取材を重ねてきた経験豊富な中東研究の第一人者であり、テレビなどでの解説でもおなじみだ。本書は、その泰斗の手による「本格的な専門書」なのである。

日本メディアへの手厳しい批判もある

る。一つは、サウジ皇太子の実像を正確に報道せず、イエメン内戦へのサウジの介入と悲惨な戦争の実態を無視しているというものだ。18年10月、イスタンブールのサウジ総領事館でのジャーナリスト・カシヨギ氏暗殺で、その残酷さに日本市民が驚いたのは、サウジ皇太子の実像を日本メディアがきちんと伝えてこなかったからだ、と著者は指摘する。

もう一つは、中東紛争を報じる際に必ず、スンニ派とシーア派に代表されるイスラム教の宗派対立を前面に出すという点である。「中東における紛争の原因は権力争い、つまり利権争いなのだ。(中略)それを宗派対立と呼ぶのは表層的な理解といふべきだろう」と著者。中東問題の理解には他地域と同様、地政学や国家の利害を第一に押さえるべきだとし、「日本での中東の解説は宗教過多なので、わかったようで実はかえってわからなくなる」と指摘している。

「アメリカ政治の新しい潮流」という章では、サンダース氏が米大統領選の民主党候補選びで有力となった背景や米国内での対イスラエル観の変化を分析。中東というフィルターを通して、大統領選を控えた米社会を理解する上で参考になる。ただ、イランを含めた中東全域の地図が掲載されていないのは残念だ。

新型コロナウイルスは米国でもイランでも猛威を振るい、両国の対立は「一時休戦」を余儀なくされているようだ。コロナ禍を経て中東情勢はどう変化するのか。ぜひ続編として読んでみたいと思う。

（阪堂 博之 共同通信社放送報道局委員）



2020年1月に発表された「平和ビジョン」の領域を示す地図。米ホワイトハウス提供

トランプ米大統領が1月下旬、新たな中東和平案を発表した。トランプ政権はこの中で、イスラエルとパレスチナの2国家共存を目指す解決策を示したが、パレスチナが将来の国家の版図と位置付ける東エルサレムやヨルダン川西岸に多数あるユダヤ人入植地の存続を容認。同案の中で「和平へのビジョン」として示された地図には、イスラエルの都合でいびつに国境線が入り組んだ「将来のパレスチナ国家」の姿が描かれた。パレスチナ自治政府が即座に和平案を受け入れを拒否したが、イスラエルの占領終結に向けた打開策があるわけでない。パレスチナ住民の間ではパレスチナ独立を非



時事通信社エルサレム特派員

吉岡良

現実的とみなす風潮が一段と高まり、米政権の案がむしる和平への大きな打撃となっているのが現状だ。

### 「イスラエル寄り」貫く

中東和平をめぐり、歴代の米政権はイスラエルとパレスチナによる直接交渉を重視。和平実現に向けた最大の懸案で、双方が領有権を主張するエルサレムの帰属について、一方的な立場を表明することを避けていた。しかし、2017年1月に発足したトランプ米政権は姿勢を転換し、17年12月に「エルサレムはイスラエルの首都」と認定。18年5月にはその「証し」として米大使館を商都テルアビブからエルサレムに移転させた。

これにとどまらず、19年3月、イスラエルが第3次中東戦争でシリアから奪ったゴラン高原での「イスラエルの主権」を認定した。19年11月には、ヨルダン川西岸のユ

ダヤ人入植地について「違法とは言えない」という解釈を表明。2国家解決の大きな妨げになるとして、イスラエルに入植地撤去を求めてきた国際社会を驚かせた。

1月下旬の和平案発表に先立ち、大きな焦点とみられていたのは「トランプ大統領が、そもそもパレスチナ国家の樹立を認めるのかどうか」だった。これまでの「イスラエル寄り」の流れを受けた至極当然の見方だが、ふたを開けてみれば、和平案では「パレスチナ国家」を支持すると明記され、直後のメディア報道でも「トランプ大統領が2国家容認」と肯定的に捉えるかなのような見出しも散見された。しかし、その内実はパレスチナ自治政府が求める「国家」とは懸け離れたものだ。

パレスチナ自治政府は、エルサレムを東西に分割し、東エルサレムを将来の国家の首都とすることを「譲れない条件」としている。これに対し、和平案はエルサレムを分割すれば治安維持上の問題が生じるとして「重大な過ちだ」と強調。一方で、イスラエルが治安対策という大義名分でエルサレムのほぼ全域をパレスチナ側から切り離す形で張り巡らせた「安全フェンス」(高さ8メートルのコンクリート壁)の存在に言及

し、その外側を「パレスチナ国家の首都とすべきだ」と指摘。和平案では、新パレスチナ国家の首都についてアラビア語でエルサレムを意味する「アルクツズ」という名称を使うことも認めるとされた。

これはつまり、東エルサレムのうち、旧市街を含むパレスチナ居住区の大半はイスラエルへの帰属を確定させ、イスラエルが「治安維持のためなら不要」とみなして切り離れたごく一部のエリアに限り、パレスチナ国家の首都となるのを容認することを意味する。このエリアのさらに東側には和平案で存続が認められる巨大なユダヤ人入植地があるため、イスラエルの支配地域に包囲される形となる。首都となったところで発展の余地は極めて限られている。

パレスチナが主権を主張する地域の中からイスラエルが「欲しい部分」を取り、その埋め合わせとして相対的に「不要」と見なす部分を割譲する――。和平案で示された地図で鮮明となったこの傾向は、エルサレム以外の部分でも顕著だ。過激派組織「イスラム国」(IS)の残党が暗躍するエジプト領のシナイ半島に隣接するエリアをパレスチナ自治区ガザと回廊で結び、雇用創出のための工業地域をつくるという構想

もあるが、ここにはパレスチナ人を「安い労働力」として活用したいイスラエル側の思惑が反映されている。

### 「いっそのことイスラエル市民に」?

この和平案について、パレスチナ自治政府が「1000回ノーと言う」(アッバス議長)と取り合わなかったのは、要求とのギャップからすれば当然と言える。ただ、国際社会から自治政府の意向を踏まえた代替案が出る気配はなく、自治政府は米国の提案を拒否し続ける以外の対応を打ち出せていない。こうした中、パレスチナ住民の間では2国家構想そのものへの失望感が広がっている。

パレスチナ住民の世論調査を定期的に行っているシンクタンク「パレスチナ政策研究センター」によると、トランプ大統領による和平案発表直後に行われた調査で、和平案で示された「エルサレム」「難民」「治安協力」など各項目について、いずれも住民の9割以上が「受け入れを拒否すべきだ」という反応を示した。その上で、イスラエルとパレスチナの2国家共存路線そのものについて「支持する」は39%にとどまった。

同センターのハリル・シカキ所長は、イ

スラエルのオルメルト政権下でアッバス議長との和平交渉が行われていた2008年の段階で「2国家共存への支持が70%ほどあった」と述べ、39%にまで低下したのは、イスラエルとパレスチナの共存に向けた機運が高まった1993年のオスロ合意以降、「過去27年間で前例がない」と指摘する。

一方、この調査では、イスラエル人とパレスチナ人が一つの国家の下で暮らす「1国家解決」についても是非を問うたところ、支持が37%に達し、「2国家」の支持率に迫った。1国家解決とは、イスラエルによるパレスチナの完全支配を事実上容認するものだが、仮にパレスチナ住民に平等の市民権が付与されれば、エルサレム全域、ひいてはイスラエル全域への自由なアクセスが認められることになる。イスラエルの都合に沿った土地交換で「いびつな国家」に閉じ込められる形になるくらいなら、いっそのことイスラエル市民になってしまう方がましという発想が広がっていることの表れではないか。

### イスラエルのアラブ系も拒否

こうした発想の変化は、既にイスラエルで暮らすアラブ系住民(中には自らを「パ

レスチナ人」とみなす人もいる)の中でも顕著だ。イスラエルの人口の2割を占めるアラブ系住民の間では、同胞の多くが難民となって故郷を追われたイスラエル建国(1948年)を歓迎しない風潮が強い。従来は選挙へのボイコットを良しとする風潮が強かったが、この傾向に変化が出ている。

イスラエルではユダヤ人政党の中での対立から政局の混乱が続き、昨年4月と同9月、今年3月と立て続けに3回の総選挙(国会定数120)が行われた。3月の選挙でアラブ系の政党連合は15議席を獲得し、昨年9月の13議席から2議席の上積み成功。アラブ系住民の投票率の大幅な上昇がこれを支えた。

イスラエル北部のヨルダン川西岸に近いアラブ系の町ウムエルファーム。国家への帰属意識が薄い住民が多いとされ、イスラエルの極右勢力からは「町をイスラエルから切り離し、パレスチナに編入すべきだ」という主張も聞かれるほどだ。しかし、イスラエル紙ハーレッツによると、この町の3月の選挙での投票率は約63%となり、昨年4月の45%、同9月の51%を大幅に上回った。

投票率上昇の背景には、米国の和平案に対する住民の危機感もあったようだ。ウム

エルファームについては和平案の中で、パレスチナ側に割譲される可能性が示された。住民たちはイスラエルの「ユダヤ人国家」としての性格に拒否感や違和感を持つ。一方で広がる経済格差を背景に、パレスチナ人としての民族意識を有しながらも、「パレスチナ国家」への帰属を望んでいないという複雑な感情を抱いている。

米国の和平案は、イスラエルのユダヤ人市民の間でも全面的に評価されているわけではない。右派のネタニヤフ首相が歓迎の意を示す一方、2国家共存を真剣に考える左派の間では「パレスチナ自治政府の意向を無視したまま和平が達成されるわけはない」と、和平案に反対する声が強い。一方で、ユダヤ人入植者ら極右勢力からも、トランプ大統領が「パレスチナ国家」を支持したことに対する強い反発が出ている。

ヨルダン川西岸各地にあるユダヤ人入植地を統括するイエシヤ評議会の指導者イガル・デイルモニ氏は和平案について「入植地でのイスラエルの主権適用が認められ、(西岸からの)撤退を一切求めていない点で画期的だ」と評価しつつも、「パレスチナ国家の建設には同意しない」と明言した。パレスチナ独立を認めない根拠について

は、腐敗や汚職体質が指摘される自治政府に統治能力がなく、「国家造りに失敗すれば治安が悪化し、隣国であるイスラエルに対するテロの脅威が高まりかねない」と説明。あくまでパレスチナは「自治区」ととどめるべきだと訴える。

### 新型コロナウイルス対策では協力

イスラエルとパレスチナは目下、世界各国と同様に新型コロナウイルスの危機にさらされ、感染拡大防止に向けた取り組みでは当局間で共闘関係が成立している。特にパレスチナ住民の間では、イスラエルの医療やノウハウに期待する部分が多く、デイルモニ氏は「イスラエルの支援を受けられるパレスチナは、周辺の(アラブ)諸国よりもはるかに恵まれた立場にある」と語った。

和平交渉が停滞する中、イスラエルとパレスチナによる実務面での協力は水面下で続いている。占領が長期化する中、協力の枠組みの構築が進んだ。これには、政治的な緊張関係に関わらず円滑な意思疎通が図れるというメリットがある一方、「和平が進展しなくても大きな問題にはならない」という側面もあり、占領支配の固定化が一層進みかねない状況だ。

連載 4

## 徳光衣城の新聞街放浪記

「新聞の鬼」と呼ばれた男

鳥居英晴



## 聯合内信部長

東方通信と国際通信は1926年5月に合併し、新聞組合組織の新聞聯合が設立された。新聞聯合の発足に伴い国際通信の北京支局は廃止され、徳光は新聞聯合の北京支局長になった。そこへ一面識もない読売新聞の正力松太郎社長から「貴下をわが社の編集局長に迎えたい、まげてご了承」という電報が届いた。北京に読売の支局はなく、朝日に入った岡見齊が仕掛けたことが分かった。正力と親しくなった岡見が徳光を推薦したのであった。徳光は正力と岡見に、新聞聯合が嵐の中で船出し始めているときに、自分だけ安全な陸地に避難するような格好で仲間を見捨てることは忍び難いと断りの書面を送った。

聯合は発足当時、東方通信と国際通信の事業を継承した。内外ニュースを収集し、組合新聞社に配信することをうたっていた

が、その実態はロイターのニュースの翻訳会社であった。聯合は国内通信の収集配信を開始することを決定した。専務理事の岩永裕吉は同年11月、臨時理事会を招集して、東京の官庁の発表物を加盟8社に供給するために内信部を開設するという提案をした。

各社の分担金は月3000円、予算総額は1カ月30000円とするというものであった。取材網を持っている各社は聯合の内信部設置の必要を感じなかったが、岩永が予算以外に金がかかって、各社に迷惑をかけるまいと約束し、了承された。

「この国内通信の開始は『聯合』にとつ



岩永裕吉（写真提供：共同通信社）

て革命的な事業であった。聯合を完成したのも此『内

信』であるが、聯合の経営に赤字の累増を作用し、岩永家の財産に重大脅威を与えたものも、亦この『内信』であった」（『岩永裕吉君』）

内信として各社の追従を許さないものを出すには、宮内省の記事を独占するのがいいと聯合は考えた。宮廷に関する記事は、天皇、皇后、皇太子などそれぞれ書き分けなければならぬほど複雑で、宮廷記者は経験豊かな専門家でなければならなかった。

千代田通信出身の長林密蔵（戦後、新聞通信調査会専務理事）を27年1月に採用した。千代田通信は13年に設立され、宮内省や内閣などを専門に扱う個人経営の通信社であった。

後に聯合に入った田中徳のぼるも愛国通信、千代田通信で宮内省を担当していた。同盟通信、共同通信でも宮廷記者一筋に生きた。発表物の配信は同年5月1日から開始された。



古野伊之助（写真提供：共同通信社）

内国通信部（内信部）の創設が決まると、古野伊之

助から徳光に声がかかった。同年9月に内信部が設置されると、徳光が内信部長に任命され、古野は外国通信部長になった。徳光が北京を去る前に学者の胡適が訪れ、白話詩を贈った。聯合北京支局の大川幸之助と亀谷利一も本社に赴任した。

旧国際通信の社屋にあった聯合の本社は日比谷公園を前にした内幸町にあり、木造2階建ての洋館であった。バラックのような貧弱な外観とは正反対に、内部は緊張感が漂っていた。岩永裕吉は「ロイテルに対して支払わねばならぬサービス・チャージ、これが当面の問題なのだ」と言った。「このチャージは重きに過ぎる負担なのだ。これを免れてロイテル社と対等のニュース交換が出来るとなれば、日本の通信界としての面目も立つというものだ。そのためには差し当たって内国通信部の充実が急がれなきやならぬ」

岩永の説明を受けて古野は「で、一つこの際君によって内国通信部の飛躍を図ってもらいたいんだ」と徳光の奮起を促すように言った。

「朝日とか毎日とか、それらの多年の蓄積になる機構、もしくはそれ以上の備えをもつてする覚悟でなけりゃ、内国通信部は

対外的どころか、対内的にも信頼され難いでしょうな」と徳光は答えた。

岩永は運転手を雇ってパッカートの自家用車に乗っていた。酒をたしなまない岩永は宴会などを忌避し、社の幹部の会合は黒の自宅で開いて、食堂で洋食を供した。古野も酒もたばこもやらず、理事兼顧問の伊達源一郎も同様で、飲みかつふかすのは幹部のうちでは徳光だけであった。

「徳光くん、この庭先の崖ね、あの崖下に大きな日本建築の家があるだろう。あれはうちのおやじが構えたんだが、今は用もないから売り払おうと思うんだ。まあ二万程度かな」

裕吉の養父岩永省一は日本郵船の重役を務め、巨万の財産を築いた。岩永家の敷地は2万坪を超えた。

#### 秩父宮妃候補

ある晩、報知社会部長の御手洗辰雄と朝日社会部記者の岡見齊が一杯機嫌で仙石山（神谷町）にある徳光の家を訪れた。秩父宮妃候補についての情報を聯合がどの程度つかんでいるのか探りを入れにきたのであった。「新聞聯合には長林なんて、有名な宮内省通がいるから、油断もならない」と

御手洗が言った。北京にいて国内ニュースに疎くなっていた徳光は、それが国内の新聞記者の当面の取材競争の的になっていることが分かった。

翌日、徳光は出社するなり、高井信義と長林密蔵を呼んで情勢を聞いた。徳光が北京から帰任した当時、内信部は東京出身の高井を主任とし、長林を補佐格にしていた。長林は「それがなかなかなんで」と答えた。秩父宮妃候補をめぐることは東京日日が誤報し、新聞に対して事実と違った報道はまかりならんという差し止め命令が出ていた。

「一つ、こりゃ新聞聯合の存在をはっきりさせるために、手を尽くしてみよう」と徳光は言っただけで、乏しいスタッフの聯合では、通信社が特ダネを放つなど、真剣に考えていないような社の気配であった。

新聞社の側でも、「新聞聯合何んするものぞ」というのが大方の見方であった。他社からベテラン記者を引き抜いて、内信部の陣容を早急に強化する必要があった。

徳光は各方面に手を伸ばして、優れた記者に誘いをかけた。萬朝報政経部から天野良和（終戦時、満州国通信社編集局長。ソ

連に抑留される)、東京毎夕新聞を経て都新聞政経部で官邸記者をしていた大平安孝(後に同盟の政治部長、編集局長)をスカウトした。大平は毎夕のとき、徳光の部下であった。

朝日の岡見齊を使って、萬朝報社会部の田中正太郎(戦後、共同通信常務理事)、中央新聞の浅野豊を引き込んだ。萬朝報も中央新聞も経営難で、給料の遅配が続いていた。改造社を辞めていた俳人の栗林農夫(後に同盟社会部長)が同年12月に入社した。

その年の暮も迫ったころ、萬朝報の整理部で夜勤をしていた岡村二一のところにて天野良和がやって来た。外へ引つ張り出され、酒を飲みながら、「徳光というそそっかしい男がおって、社会部に行けるやつがおらんから探しているんだ。お前を俺が推薦して徳光が賛成したから、明日から来い。話はある」と言った。

翌日、聯合へ行くと、玄関脇の物置のよなな部屋へ入れられた。待っていると怖そうな男が入ってきた。「お前か、岡村というのは:」それが徳光だった。「私が岡村です」「お前、通信社というのは朝から晩まで24時間仕事せんらんが、君は青いヒ

ヨロヒヨロシした顔しているがとまるか」「俺は話が決まっているから来いというので来てやったけれど、ふざけたことを言うな。わしは8時間寝なけりゃいかんからまっぴらご免こうむる」。

徳光はあわてて、「た、たとえばだよ。そういう気分でやってくれということなんだ」「たとえば:のお話ならよくわかっています」「よし、それじゃ今からすぐ働いてくれ。さしあたりデスク兼遊軍だ」。月給はいくらもらっているかと徳光から聞かれると、83円もらっていると答えた。「83円、それでよし」と言った。他の記者も給料は徳光との交渉で決まった。

ある日、徳光が外からの電話を受けて、「それ行け!」と岡村に気合をかけると、岡村は「ハイ」と答え、やにわに席を立って編集室を飛び出した。岡村は玄関まで行くと、受付から電話して「玄関まで来ましたが、私はどこに何をしに行くんですか」と聞いた。

徳光は「岡村ってヤツは、きつと立派な記者になる」とほれ込んだ、というのは数多い逸話の中の一つであった。岡村は同盟通信で社会部長、編集局次長。戦後、東京タイムズを創刊、新聞通信調査会理事長を

務める。佐々木健児、岡村二一、聯合から読売新聞に移り、社会部長、編集局長になった中満義親の3人が徳光の愛弟子であった。

27年11月現在の内信部は部員36人。この中に千代田通信で内閣を担当していた内海朝次郎(後に同盟調査部長)、同盟政治部長、戦後は衆議院議長になった福田一がいる。

福田は東京帝大を卒業し、高等文官試験も受かっていたが、岩永の勧めで聯合に入った。「君は高文を通っているのに、役人にならないで羽織ゴロになるとは何事か」と郷里の代議士に怒られた。それが当時の新聞記者に対する認識であった。新聞記者と弁護士は家を借りるのが難しかった。徳光は家主には外務省関係だと言って借りるほどだった。

国際通信以来、翻訳を中心にした行儀の良い編集室に、それまでとは異質の一群が入ってきた。専務専用のトイレを酔っ払った内信の記者たちが汚すので、内信の連中は柄が悪いと岩永が閉口した。内信の記者には、聯合は外信偏重だという不満があった。給料の面でも倍くらいの差があった。

(続く)

日記で読む昭和史 ⑩

## 「象徴」が天皇守る 唯一の方法

GHQ、命令しないが同意迫る

共同通信社社友  
国分 俊英



連合軍総司令部（GHQ）が大日本帝国憲法（明治憲法）の改正案を日本政府に突き付けたのは1946（昭和21）年2月13日のことだった。この日の午前10時、松本丞治国務相、吉田茂外務相、白洲次郎・終戦連絡中央事務局次長の3人が当時の外相官邸でGHQ民政局のホイットニー局長、ケーデイス次長と会見した。GHQは毎日新聞のスクープで松本がまとめた「松本試案」の中身を知っていた。

松本は英文にした試案を8日GHQに届けてもいた。内閣法制局の部長であった佐藤達夫の『日本国憲法誕生記』。この

会見でホイットニーは着席するとすぐに立って「向こうの案（GHQ案）をタイプしたものを数冊机の上に出して『（松本試案は）司令部にとっては承認すべからざるものである』と断言。「この（GHQ）案は司令部にも、アメリカ本国にも、また連合国の極東委員会にも、いずれにも承認せらるべきものである」と述べた。

さらに、ホイットニーは「マッカーサー元帥は天皇（制）の保持について深甚の考慮をめぐらしつつある」とし、日本政府がGHQ案のような憲法改正案を提出することが、マッカーサー元帥の目的達成（天皇制維持）に必要であると力説し、「われわれは日本政府に対し命ずるものではない。しかし、この案と基本原則および根本形態を同じくする改正案をすみやかに作って提出されることを切望する」と述べた。

松本の閣議への報告ではホイットニーの発言はもつとストレートだった。「マッカーサー元帥は天皇を支持するものであって、この案は天皇反対者から天皇を守る唯一の方法である」。天皇制の維持に不可欠であることを前面に押し出し、GHQ案への同意を迫ったのである。

米紙の東京特派員マーク・ゲインの『ニ

ッポン日記』によると、「諸君が（GHQ案を）お読みになるために十五分間（松本の証言だと20分間）だけ時間を与える」と言って、ホイットニーらは席を外しベランダに出ていた。英文のGHQ案に目を通した「日本人たちは、雷にうたれたような顔付きをしていた」とマーク・ゲインは記す。松本試案は「日本は君主国」であるとし、天皇の統治権をそのままにして、明治憲法の文言を修正したものだ。松本らの衝撃は大きかった。

### 天皇は政治権限有せず

前文と九章92条から構成されていたGHQ案は、第1条で天皇を「国家ノ象徴ニシテ、又人民ノ象徴」とし「其ノ地位ヲ人民ノ主権意思ニヨリ承ケ之ヲ他ノ如何ナル源泉ヨリモ承ケス」と規定。「（天皇は）政治上ノ権限ヲ有セズ」（第3条）としていた。第2章には「戦争ノ廃棄」が設けられていた（いずれも外務省訳）。「主権在民」や基本的人権の尊重などを基本に、民主主義と平和主義が前面に掲げられていた。

マッカーサーが民政局に憲法改正案作成を指示したのは2月3日。毎日新聞が松本試案をスクープした翌々日であった。GH

Q案を主導したホイットニーもケーデイスも軍人だが、いずれも弁護士資格を持つ法律の専門家でもあった。週刊新潮編集部著『マッカーサーの日本』によると、民政局内に極秘で「三人ないし四人から成る小委員会」が10班作られ、立法、司法、行政など部門ごとに改正案を練り、予定より2日早い10日成案となった。わずか1週間であった。

民政局がこんなスピーディーに憲法改正案を作成できたのは、第一に9章までの構成そのものをほぼ明治憲法を下敷きにして、中身を民主化する手法をとったことにある。第二に、これは大事なことで、日本国内で提起されていた改憲案ないし改憲論を取り入れたと思われることである。

### 影響与えた憲法研究会の草案

中でも最も影響を与えたと思われるのは民間有識者が結成した「憲法研究会」の憲法草案要綱であった。研究会のメンバーは高野岩三郎（46年NHK会長）、馬場恒吾（ジャーナリスト、45年読売新聞社長）、森戸辰男（教育者、後の文部相）、鈴木安蔵（憲法学者）、岩淵辰雄（評論家）ら。戦前・戦中、自由主義に基づく言説や言論を

理由に弾圧されたり、論壇から締め出されたりした人たちである。

この草案要綱は45年12月政府とともに、英文にしてGHQに提出されていた。天皇制は存続されるものの、「統治権は国民にある」と主権在民を明確に打ち出し、「天皇は国民の委託によって専ら国家的儀礼を司る」としていた。「象徴」という言葉は使われていなかったものの、GHQの位置付けと同じで、その先駆けであった。

GHQ案の扱いをめぐる幣原喜重郎内閣は2月19日の閣議から論議を始めるとともに、幣原首相がマッカーサーと、また松本がホイットニーと折衝を重ねた。厚生相であった『芦田均日記』2月25日。この日朝開かれた臨時閣議で、松本は22日吉田外務相とともにホイットニーを訪ね「米国司令部案は了承しました」と述べて、GHQ案を基本的に受け入れることを伝えたことを報告、これを閣議決定した。

当初、GHQ側は20日までに受諾するかどうかの回答を求め、拒否するならGHQ案を発表して日本国民の世論に問うと迫っていた、それを2日延ばしてもらったの閣議決定であった。芦田は日記に閣議の様子を記す。それによると、三土忠造内務相、

岩田宙造司法相が「我々は之（GHQ案）を受諾できぬ」と主張した。

これに対し芦田はこう発言したと記す。「アメリカ案が発表せられたなら我国の新聞は必ずや之に追従して賛成するのである、其際現内閣が責任はとれぬと総辞職すれば、米国案を承認する連中が出てくるに違いない」。そして芦田は「米国案は主義として日本案（松本試案）大差無し」と回答するよう提案したという。

この後のGHQと松本の折衝で、国会はGHQ案の一院制から衆議院、参議院とするといった修正などで一致、文章は口語体にして3月6日「憲法改正草案要綱」として発表された。

この日の天皇の侍従次長・木下道雄の『側近日誌』。拜謁した木下は「此の度の（憲法）改正は文章上より見れば頗る面白からぬ」としながらも、こう申し上げたと記す。これまで天皇は「大権」を持つとされたが、「不本意ながら裁可される場合」もあった。これからは「象徴」として「虚器を捨てられてかえって政治家及び国民の精神指導に自由の天地を得られることを好ましく考える」。「陛下もお同様のお考えなり」と記した。

連載  
22

## 大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



世は挙げて、普通選挙実施と国際協調、さらに軍縮という大正デモクラシーの風潮に流されていた1920年代。その一方で来たるべき世界戦争に向け総動員体制の構築を検討していた軍部はどのようにしてこの流れを変えることができたのだろうか。メディアをはじめ大正デモクラシーをリードしていた側に、軍部がつけ入るどのような隙や弱点があったのだろうか。この疑問に答えるには、まずこの時期のメディアをめぐる環境の変化、それに世論の台頭という要素を考える必要がある。

新聞で言えば、日清・日露戦争を経て、政治主張を掲げる政論新聞から報道中心の「中立新聞」へと移行し、発行部数も10万単位を数えるようになった。関東大震災を経て、朝日、毎日の大阪勢が関東も席卷し全国紙へと飛躍する。それぞれ百万部を超える大新聞に成長した。新聞だけでなく、朝日新聞社というと、大正11年出版部を設

け、アサヒグラフ、旬刊朝日、週刊朝日、アサヒスポーツさらにはコードモアサヒ（月刊）と立て続けに創刊した。出版界では円本ブームも巻き起こり、いくつもの文学全集が10万部単位で刊行された。メディアの商業化が本格化したのだ。都市への人口集中、労働者、サラリーマンの増加、中学生以上の学生の増加など「徐々に変わる社会が大正デモクラシーを開花させ、大正文化を育てた」と朝日新聞社史は記している。都市部では大正モダンの自由を謳歌する。一方、世論の動向はどうか。日米戦争への道を基調テーマにする筒井清忠著『戦前日本のポピュリズム』は、明治末期から大正にかけて、「政治的大衆」が登場したと指摘し、この点をいち早く見抜いたのは吉野作造だったと彼の言葉を紹介する。「民衆が政治上に於て一つの勢力として動くという傾向の流行するに至った初めは矢張り明治38年9月からと見なければならぬ」。そ

れは日露戦争の講和条約の締結に反対する国民大会が暴動化した日比谷焼き打ち事件を指す。以来、普通選挙要求、米騒動、各種の労働運動、対中強硬政策要求、米の排日移民法抗議など大正期には、民衆の直接行動や暴動が頻発する。

筒井は大正期の大衆運動の特徴としてナショナリズムと平等主義の二つの方向を挙げる。大衆行動は理性的ではなく、感情的だった。「アメリカに対する排日移民法排撃運動が激化すると親中国的なアジア主義の高揚が見られるのだから、こうしたポピュリズム的運動が、元来無方向的な性格なもの」であり、「二つの方向性が次に日本をどこに導くのか誰にも予想できないものであった」と指摘する。

吉野作造や長谷川如是閑ら大正デモクラシーの旗手たちはこうした大衆の動向に、批判的だった。白虹事件で大阪朝日を追われ、雑誌『我等』を発刊した長谷川は創刊号で、欧米で根付いたデモクラシーと比較しながら「我国の多数人民は未だ各自の實質上の要求を国家に対して主張する政治上の手段を十分に与えられていない。のみならず其の手段を要求する順序方法において相当に考慮し得るほどの政治的素養をも有

していない」と日本の現状を批判した。その上で、白虹事件の遠因ともなった米騒動事件についても、「そういう訓練のない人民が、現実には、自分達の生活の不満を政治的に勃発せしむるときは、それこそ過般の米騒動のような危険なる動揺となる」と否定的であった。吉野も同じ創刊号の「我憲政の回顧と前途」という論文で、西洋諸国の憲政は「民衆が、一個独立の公民として世に立つ前、すでに充分なる自治生活の経験を積んでいる」からこそ成果を収めたとし、それにひきかえ「我国においては従来の国民教育中、殆ど全く市民或いは公民としての訓練なるものがない」と指摘した。

大正期の大衆世論、大衆行動は、旗手たちの眼から見ればデモクラシーというには程遠いものだった。ただ彼らの批判の対象は大衆ではなく、デモクラシーを実現する手段や教育を施さない政府だった。

### 「満蒙の特殊権益」が軍部の突破口

一方、商業化を進めるメディアと大衆世論との関係も微妙だった。そもそも日比谷焼き打ち事件では、大衆をあおったのも新聞であり、逆に講和条約を支持した新聞社

は襲撃された。普選や軍縮を歓迎する理想論は展開するが、「国益」が絡む外交では、ナシヨナリズムがどうしても前面に出る。中立、事実報道へと転換しつつあった新聞だが、商業化が進む中で、読者本位の論調はむしろ深まる。メディアは読者の利益、特に対外問題では国益に配慮しなければならぬ立場にあった。

本連載のテーマである中国報道について言えば、1920年代大阪朝日新聞は、中国の大衆運動や革命の動きに理解を示すようになった。しかし、そうした中国の動きは、しばしば日本の国益と衝突を生み出すようになる。本連載でしばしば引用する大阪朝日新聞の中国報道を検証した後藤孝夫著『辛亥革命から満州事変へ』はこの時期（1923年から27年）の論調を「排日の高潮にたじろぐ」という形でまとめている。「中国人民の覚醒」に期待する大阪朝日だったが、排日運動の高まりに対中強硬論と中国理解論が交錯した。

例えば1923年3月14日付社説は、中国が侵略の原点とする対中21カ条条約などの廃棄を通告した問題を取り上げた。これらの条約が中国にとり「直ちに立国の基礎を動かすものでもなければ、又実行が不可

能となったものではない。ただ今更ながら内政上の事情と体面論により一気に全体を廃棄せんとするのは、国際関係上余りに無責任な仕打ちで、あまりに得手勝手であまりに乱暴」と評した。「支那は付け上がっている」との表現さえ登場する。

蒋介石軍の北伐で動揺する満州問題においても、満州が中国の一部であることは認めつつ、中国との協力の下にむしろ日本の満州関与を拡大することで根本的な解決を図るべしとした。後藤氏は「満蒙という地域にこだわり続けた」と批判する。

世界戦争に向け「満蒙の領有」が不可欠と考える陸軍エリート将校たちは、こうしたマスコミ、大衆世論の動向を分析しながら、「満蒙の特殊権益」論を突破口に世論の転換を図っていく。加えて、1920年代後半、世界経済恐慌が日本をも襲い、農村は疲弊し、政党政治や都市部の大正モダンを否定する空気が広がる。

中国論においても、中国の民族自決権などは考慮の外に置かれ、時の幣原外交を軟弱外交と批判した野党代議士、松岡洋右の「満蒙はわが国の生命線」という国会演説の一節が時代の基調をつくり出していくことになる。

## ◆ 調査会だより ◆

## メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2020年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2020年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』（著者：章蓉）

17年度：『松方三郎とその時代』（著者：田邊純）

『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～

「パナマ文書」報道の真相』（著者：立岩陽一郎）

18年度：該当作なし

19年度：『実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓』

（著者：前川恵司）

## ● 4月から完全テレワーク体制

新聞通信調査会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、4月2日より事務所を閉鎖し、完全テレワーク体制に入りました。メディア展望は発行を継続、一方、ライブラリーは当面の間、休館とさせていただきます。弊会への問い合わせなどはHP「お問い合わせ」からお願いします。

## ● 2019年度出版補助の著作紹介

弊会が2019年度の出版補助事業として刊行した「実物大の朝鮮報道50年」（前川恵司著、

定価2000円＋税）は好評発売中です。事務所閉鎖の折からアマゾンを通じてご購入ください。



## 編集後記

■今月号は、テレワークで編集した最初の号となります。「調査会だより」にもあります通り、弊会も新型コロナウイルス感染防止のため、4月よりテレワーク勤務となり、手探り状態の中でようやく5月号を出すことができました。3月号のこの欄で、当誌は「1963（昭和38）年1月に創刊されてから実に57年余りが経過～灯を絶やすことなく一層精進していく」と述べたばかりでしたが、灯を消すことなく何とか継続できそうです。いやそうしなければならないと決意しています。

■新型コロナウイルスの感染拡大は日本ですますひどくなっています。緊急事態宣言が出て外出自粛が要請され、5月に入ってその効果が出ているでしょうか。それにしても、小池新氏も「プレスウォッチング」で書かれていますが、外出自粛とセットで休業補償がなぜできないのかわかりません。失業保険で対応という話ではないでしょう。小職の娘はロンドン在住のフリーランスですが、収入の8割を3カ月間補償されるそうです。日英の違いは何なのでしょう。民にしわ寄せがくるような「官尊民卑」であってはならないと思います。

■今月号もコロナ禍をめぐる多様な出稿があり、読みどころ満載と自負しています。ただ今後、コロナ禍が長期化すれば、ページ減などの影響が出るのは避けられないと考えています。ご理解のほどよろしく願います。（倉沢草夫）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467

◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020